

Title	朝鮮戦争と中国人民解放軍の近代化について
Sub Title	The Korean war and its impact : on the modernization of the PLA
Author	石川, 忠雄(Ishikawa, Tadao) 平松, 茂雄( Hiramatsu, Shigeo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1970
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.43, No.7 (1970. 7) ,p.1- 53
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19700715-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19700715-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 朝鮮戦争と中国人民解放軍の近代化について

石川忠雄

平松茂雄

## 第一章 問題の所在

朝鮮戦争は、人民解放軍の近代化過程において、特別に重要な意味をもっている。なぜならば、朝鮮戦争は人民解放軍が近代的な通常戦争の時代に入る土台を提供したからである。このときから一九五〇年代の終りまで、人民解放軍の近代化は着実に進められた。ソ連の装備と助言と直接評価できない援助とによつて、中共は軍の巨大な技術上、組織上の改革を行なつた。それ等の軍事援助は中共の軍事力をいちじるしくたかめた。近代的な中共軍は朝鮮戦争から生まれたのである。それゆえ、朝鮮戦争が人民解放軍の近代化に与えた影響は、いくら評価しても評価しすぎることはない。一方、朝鮮戦争にはじまる人民解放軍の近代化過程は、人民解放軍内部にいわゆる「紅」と「専」の矛盾をもたらし、「プロレタリア軍事路線」と「ブルジョア軍事路線」の間のいわゆる「二つの軍事路線の闘争」を尖鋭化させた。文化大革命たけなわの一九六六年の建軍節の「人民日報」社説は、次のように論じている。

朝鮮戦争と中国人民解放軍の近代化について

「抗美援朝の終結後……ひとにぎりのブルジョアの軍事路線の代表者は、『正規化』『近代化』の看板をかかげて、外国のやり方をそっくりそのままもちこみ、わが軍の歴史的経緯とすぐれた伝統を否定し、わが軍をブルジョア軍隊の道にひきこもうとたくらんだ。……かれらは、ブルジョアの、修正主義的軍事路線にもとづいて、われわれの軍隊を改造し、それによつて軍隊を、かれらが党と政府をのつとり、個人的野心を実現するための道具に変えようとした」<sup>(1)</sup>。

そしてこの社説の説明するところによれば、この二つの軍事路線の闘争は、朝鮮戦争以後、すこしも停止されることなく続けられ、大躍進時期における彭徳懐一派の肅清、および文化大革命における羅瑞卿の摘発は、どちらもそれ等の闘争の頂点をなす事件であつたという。このように、朝鮮戦争は今日の文化大革命の淵源をなす事件の一つともいえるのである。

ところで、朝鮮戦争と人民解放軍の近代化との密接な関係については、これまで具体的に解明されたことはあまりなかつたといつてよいのであるが、最近この問題に関する興味ある研究が現われた。一つはジョン・ギティンクスによる中共の公式文献の分析によるもの<sup>(2)</sup>、いま一つはアレキサンダー・ジョージの中国人民志願軍捕虜にたいする調査にもとづく研究である<sup>(3)</sup>。この二つの研究は、一九五一年中国人民志願軍が行なつた春季攻勢の失敗が人民解放軍の近代化にとつて非常に重要な意味をもつていた事実を明らかにしている。本稿は、この二つの研究を利用しながら、中共および米軍の記録なども使つて、中国人民解放軍の近代化過程における朝鮮戦争の意味について検討したものである。

(1) 「わが軍を毛沢東思想の大きな学校にしよう—中国人民解放軍創設三十九周年を記念して—」、「北京周報」一九六六年三三号一一頁。

(2) John Gittings, *The Role of the Chinese Army*, Oxford, 1967.

(3) Alexander L. George, *The Chinese Communist Army in Action: The Korean War And Its Aftermath*, Columbia, 1967.

## 第二章 中共政權成立直後の軍事政策

### 一、近代化の提起

中共が人民解放軍の「近代化」の必要性を最初に提起したのは、一九四九年三月の二中全会においてである。この会議における報告のなかで、毛沢東は、党委員会の工作方法の一つとして「軍隊の精鋭化」を指摘した。<sup>(1)</sup>公表されたこの報告の全文はその具体的内容にふれていないが、毛沢東は次のように演説したといわれている。

「革命情勢の発展によつて、われわれが過去に習得したものはすでに使いものにならなくなった。われわれのよくしらないことがすでに要求されており、したがつて自分のしらないことを学ばなければならない。また軍隊の技術裝備がたえず改善され、近代化兵種が一つ一つつくりあげられ、新しい技術兵器が日ましに増強されているのをよくみとどけなければならない。こうした大量の新しい事物を前にして、自分のしらなかつたものはますます多くなつているので、いつそう学習にはげまなければならない」<sup>(2)</sup>。

あらためてのべるまでもなく、二中全会は、中共がその全国的勝利を目前にして、その工作の重点を「農村工作」から「都市工作」に切り換えた重要な会議である。毛沢東は次のように、この轉換の意義を説いている。

「一九二七年から現在まで、われわれの工作の重点は農村に、すなわち農村で力を結集し、農村によつて都市を包圍し、そのあとで都市を手に入れることにおかれた。こうした工作方式をとる時期は、現在ではもう完了した。現在から、都市から農村への時期、そして都市が農村を指導する時期が始まつたのである。党の活動の重心は農村から都市に移つた」<sup>(3)</sup>。

この党の工作の重点移行は、実に一九二七年以来の革命方式の轉換であつた。すなわち「小私有經濟を基礎にした、敵に分割された、したがつてまた遊撃戦争の農村」<sup>(4)</sup>という環境におかれていた革命根拠地が拡大し、發展し、大小の都市を包括し、やがて全国的な統一にいたる革命の發展に対応して政治、經濟、軍事の各分野にわたつて「統合化」と「統一集中」の過程が進行する。上記の工作の重点移行は、こうした過程で提起された。そしてこの時期に中共は、さまざまな新しい問題

に直面し、それ等に対処するために、かつて革命根拠地において形成された党の基本方針、政策、作風などの全面的な検討を迫られたのである。

人民解放軍の「近代化」の必要性は、このような過程のなかで強く認識された問題の一つであつた。それでは、解放軍の近代化とはどのような意味をもつものであつたのであろうか。一九四九年九月二十一日、中華人民共和国成立直前に開かれた中国人民政治協商会議で、毛沢東は次のようにのべている。

「英雄的な試験すみの人民解放軍の基礎のうえに、われわれの人民武装力を保存し、発展させなければならない。われわれは強大な陸軍をもつばかりでなく、また強大な空軍をもたなければならない」<sup>(5)</sup>。

毛沢東はそうすることによつてはじめて、「われわれの国防もたかまり、いかなる帝国主義者も二度とわが国土を侵略することをゆるさないであろう」と強調した。この毛の発言は、同じ会議で採択された『中国人民政治協商会議共同綱領』のなかで、次のように具体化された。すなわち共同綱領は、「中華人民共和国の武装力すなわち人民解放軍、人民公安部隊および人民警察は、人民に所属する武力である」と規定し、その任務が「中国の独立と領土・主権を完全に守り、中国人民の革命の成果およびすべての合法的權益を守ることにある」<sup>(6)</sup>旨を明記しているのである。

こうして中国人民解放軍は、中華人民共和国の成立を機として、革命を行なつて中国を外国の侵略から解放し、中国を統一するという革命的任務を担う軍隊から、中共政権を維持し、国家の安全を確保するための治安および国防を主要任務とする軍隊に、変化した。一言でいえば、それは「革命軍」から「国防軍」へ質的に転換することになつたともいえるのである。しかし、キャサリン・ユーリーがその著『軍隊の技術』のなかで指摘しているように、「旧体制の打倒に成功した革命は、しかるのちに自己の生命を維持し、それを全うしなければならないものである。そしてこの事業は、単なる旧体制の打倒そのものよりも、はるかに困難な仕事なのであつて、それには旧体制の打倒そのものに使われたものを上廻る組織の力、

明確な判断、冷静で持久力のある勇氣を必要とする」のである。

中国革命における人民解放軍の任務は、たしかに骨の折れるものであつたにしても、大衆の支持を獲得し、特定の敵をうち破るといふ単純明快なものであつた。いまやその任務は、「外国の帝国主義勢力」およびそれと手を結んだ「国内の反動派」から中国を守るといふ広範で漠然としたものになつた。すなわち対内的には、人民解放軍は、法と秩序を維持し、転覆破壊活動を防止するに十分な兵力を全国に駐屯させなければならなかつた。対外的には、外国の侵略から中国を防衛する準備を行わなければならなかつた。破壊を専門とし、秩序を乱して政府軍を奔命につかれさせる立場は、国土を防衛し国内治安をつかさどるための綿密な計算にもとづく将来計画におきかえられなければならなかつた。

それとともに、人民解放軍が中共の勝利に大きく貢献してきたゲリラ軍としての特徴は、国防常備軍としての新しい役割からすると、もはやたいして重要ではなくなつた。当時五百万といわれた巨大な人民解放軍は、イデオロギーによつて高度に組織され、かつ長期にわたるゲリラ戦・不正規戦を経験していたという点では、世界史にほとんど類例を見出しえない特異な強い軍隊であつたが、「国防軍」としての近代的軍隊に不可欠な近代兵器と近代技術をほとんどもつていなかつた。人民解放軍は海軍も空軍ももつていなかつた。陸軍は不正規軍であつた。その指揮系統は極度に未分化の状態にあつた。その装備は、規格が一様でなく、かつそのほとんどは旧式であつた。

「わが国の全大陸が解放されたのち、わが党中央とわが国の政府は、中国人民解放軍を既存の土台の上に、優秀な近代化した革命軍隊にきずきあげなければならぬことを、はつきりと指摘しました。われわれがこのような軍隊をつくりあげる目的は、帝国主義者の侵略をふせぎ、わが国の安全を守るためであります。これ以外になんら別の目的はありません」。

なお前記「共同綱領」は、「人民の武装力」としての人民解放軍をいつそう強固なものにし、「国防軍」としての任務を十分効果的に遂行するために、「近代化」と並行して、「正規化」「政治工作」の実施を規定している。「近代化」「正規化」「政

「治工作」は、国防軍としての人民解放軍を支える三本の柱であつた。

「中華人民共和国は、統一的な軍隊、すなわち人民解放軍および人民公安部隊を建設し、中央人民政府人民革命軍事委員会の統率をうけ、統一的指揮、統一的制度、統一的編成、統一的規律を實行する」。

「人民解放軍および人民公安部隊は、將兵一致、軍民一致の原則にもとづき、政治工作制度をうちたて、革命精神と愛國精神をもつて、部隊の指揮員と戦闘員を教育する」。

「中華人民共和国は、近代化された陸軍を強化するとともに、空軍および海軍を建設して、国防を鞏固にしなければならない」<sup>(9)</sup>。  
さらに、将来「適當な時期に義務兵役制を實施する準備」として、民兵制度を實行し、國家動員の基礎を築きあげること(10)を規定してゐた。

- (1) 毛沢東「党委員会の工作方法」『毛沢東選集』(新日本出版社版、以下選集と略す)第四卷一八六頁。
- (2) 江一山「中共的軍事教育十年計画」、『祖国』一九五九年九月一九日付。
- (3) 毛沢東「中國共產黨第七期一中全會における報告」、『新中國資料集成』(日本國際問題研究所)第一卷四三三頁。
- (4) 毛沢東「經濟活動に習熟しなければならぬ」、『選集第三卷』一九九頁。
- (5) 毛沢東「中國人民政治協商會議第一期全体會議における開會の辭」、『前掲』『新中國資料集成』第一卷五八〇頁。
- (6) 「中國人民政治協商會議共同綱領」第十條、『新中國資料集成』第二卷五九〇頁。
- (7) キャサリン・ユリー『軍隊と革命の技術』(一九六一年、岩波書店)二六七頁。
- (8) 中共八大全會における彭德懷の發言、『中國共產黨第八回全國代表大會文獻集』(一九五六年、北京・外交出版社)第二卷三五頁。
- (9) 前掲『新中國資料集成』五八一頁。
- (10) 同右。

## 二、当時の軍事政策<sup>(1)</sup>

中共は、政権獲得以前までに人民解放軍近代化の必要性を認識し、中華人民共和国の成立とともに、軍の近代化を主要目標の一つとして掲げ、これを実施するための具体的措置を明らかにしていた。しかしながら、軍の近代化がただちに開始されたのではなかつた。すなわち、中共政権成立直後の時期には、軍の近代化と再編成については、なんら積極的な、措置はとられなかつた。作戦面では、チベットと台湾の解放準備、反革命残存分子その他の不穏分子の鎮圧が進められた。また国内政策との関連において、解放軍の要求<sup>(2)</sup>近代化が国内政策の優先順位<sup>(3)</sup>経済回復および中共の支配力の確立と衝突しないような配慮が加えられた。そのため軍事政策においても、復員の準備と軍隊の一部を生産支援に転用することによつて、経済回復を促進することに重点がおかれた。解放軍の近代化は、長期的な国家政策的観点からあとまわしにされた。そして、中共がこのような国家政策を追求することを可能にしたものは、中ソ同盟による国家的安全の保障であつた。

この節では、以上のような問題を検討してゆく。<sup>(1)</sup> いったい、中華人民共和国成立当時における中共政権の課題とは、どのようなものであつたのであろうか。

周知のように、中華人民共和国は、ソ連のような社会主義国家ではなく、「新民主主義すなわち人民民主主義の国家」<sup>(2)</sup>であると規定されていた。それは、一言でいえば、中国のもつ半植民地・半封建社会という特殊な性格のために、反帝国主義・反封建主義および官僚主義を実践し、さらに全体として社会主義社会への道を歩んでいる国家形態である。前記「共同綱領」は、新民主主義国家の任務を「労働者階級が指導し、労働同盟を基礎とし、民主諸階級と国内諸民族を結集した人民民主独裁を実行し、帝国主義・封建主義および官僚資本主義に反対し、中国の独立・民主・和平・統一・富強を実現する」<sup>(3)</sup>と規定し（第一条）、その具体的内容をなす主な問題は、「帝国主義国家の中国におけるすべての特権を取り消し、官僚資本を没収して人民の国家の所有にうつし、一步一步封建的半封建的土地所有制度をあらため、国家の公共財産と協同組合の財産

を保護し、労働者・農民・小資産階級および民族資産階級の経済的利益およびその私有財産を保護し、新民主主義の人民経済を發展させて徐々に農業国を工業国にかえる<sup>(4)</sup>ことにあるとしている。

このことから明らかなように、中共は、人民民主独裁の政權組織を通して、反革命勢力を鎮圧しつつ、帝国主義的特権および行動をすべて否認し、土地改革の断行によつて、封建的諸関係の根底をなす土地所有制度を变革して、農村生産力の發展と工業化への基礎を築き、さらに農民の組織化を通じてしだいに農業における労働互助と生産の協同化とを実現する。また新民主主義の経済は、社会主義的特質をもつ国营経済・半社会主義的特質の協同組合経済、農民と手工業者の个体経済、私的資本主義経済、および国家資本と私的資本の協力する国家資本主義経済から構成されており、国营経済が全国民経済の指導的地位にたつて、これを中心に各種経済の調整發展をはかりつつ、しだいにその指導性を強化してゆく。もちろんこのような發展の過程は生産の増加によつて裏づけられることが必要である。

以上のように、一方では民主主義革命の要求をひき続き満しながら、他方で社会主義的条件をつくりあげていく、という広範かつ複雑な任務を担っていた中共政權としては、それ等の課題を実現する第一歩は、政權の土台ともなるべき中央および地方政治組織の整備、および長期にわたる戦争で荒廃した経済を回復させ、破綻にひんした財政収支の均衡をとりもどすことであつた。

次に、人民解放軍が担つていたこの時期の任務を検討してみよう。中共軍の当面の任務とは次の四つであつた。

- (1) チベットおよび台湾の解放
- (2) 反革命分子および匪賊の鎮圧
- (3) 生産支援
- (4) 復員

チベットと台湾の解放は、その実現なくしては中国革命の完成、中国の統一を達成したことにはならないから、解放軍がなによりもまず遂行しなければならない課題であつた。毛沢東は一九五〇年六月の三中全会で次のように演説している。

「戦争は大陸では基本的に終り、台湾とチベットだけがまだ解放されずにいるが、これはやはり重大な戦争任務である」<sup>(5)</sup>

とくに台湾にたてこもつた国府軍の航空機は、上海、南京などの主要都市に散発的ではあるが、爆撃をくり返していた。同じ頃劉少奇は当時の状況を次のように説明していた。

「国民党反動派の残党は、まだ台湾、舟山、金門の諸島に蟠踞しているとともに、アメリカ帝国主義の援助の下で、われわれの一部の都市に爆撃を加え、われわれのいくつかの海港に封鎖を行っている。したがつてわれわれは、まだ舟山、金門、台湾を解放する戦争を行わねばならないし、チベットにも進軍しなければならない」<sup>(6)</sup>

このようにのべたのち、劉少奇はさらに、「後方の若干の新解放区には、まだわれわれが肅清しなければならない多くの国民党の土匪が存在している」<sup>(7)</sup>ことに注意を喚起した。国民党の残存分子はもとより、彼等と直接間接に結びついた伝統的な土匪、宗教秘密結社などの反革命勢力を徹底的に鎮圧することは、中国革命が究極的な勝利を達成し、中共政権の基礎を確保する上で不可欠の条件であつた。前記の三中全会での演説で、毛沢東は反革命勢力の活動状況を次のように説明している。

「国民党反動派は、大陸の若干の地域で匪賊的な遊撃戦の方式をとり、一部のおくれたものを煽動し、人民政府と闘っている。国民党反動派はまた、多数の秘密特務やスパイを組織して人民政府に反対し、人民の間でデマをふりまき、共産党と人民政府の威信を落そうとたくらみ、国内の諸民族、民主的諸階級、民主的な政党派、人民諸団体の団結と協力をうちこわそうと企んでいる」<sup>(8)</sup>

そして毛沢東は、「現在解放軍は、新しい解放区では、ひき続き残存匪賊を撃滅する任務をもつ」<sup>(9)</sup>と論じた。

次に人民解放軍の第三の課題である生産支援についてみよう。人民解放軍は戦闘、人民の組織、生産支援という「三大任務」をもっている<sup>(10)</sup>。前記「共同綱領」も、その二十四条でこの任務を規定している。

「中華人民共和国の軍隊は、平和の時期にあつては、軍務を妨げない条件のもとに、計画的に農業および工業生産に参加し、国家の建設作業を援助する」。

軍の生産支援はどのような意義があるのでしょうか。中共の説明によれば、第一に「経済建設とは国防建設緊密かつ不可分に結びついており、さらに经济建设は国防建設の基礎である」から、軍の生産支援は長期的にみて軍に利益をもたらす。第二に「生産支援を通じて将兵は政治訓練をうけ、労働にたいする彼等の理解を深め、共産主義者としての自覚をたかめる」から、軍の生産支援は軍の政治思想教育にとつて不可欠である。第三に生産支援を通じて、「人民大衆と結びつき、軍隊と人民の関係を密接にし、軍隊と人民の団結を強化する」ことができる。このように、軍の生産支援は、たんに「経済的に貢献」するだけでなく、むしろ「社会的義務」であるといえるが、しかし財政経済状態が逼迫していたこの時期においては、次に検討する復員の問題とともに、経済回復のための重要な措置として行なわれたのである。

人民解放軍の第四の課題であつた復員の問題は、この時期における中国の財政および経済事情からの圧力を強く反映している。解放前後の中国経済は、長期にわたる革命戦争のため極度に停滞し、人民大衆の生活水準はおどろくほど低いものであつた。したがつて、中共政権の第一の任務は、生産を回復し、経済および財政を正常に運営できるようにすることであつた。そのため三中全会で毛沢東は、「財政経済状態を根本的に好転させる」には、(一)土地改革の完成、(二)残存の工業業の合理的な調整、(三)国家機構が必要とする経費の大幅な削減、の三つの条件が必要であると説いていた。<sup>(13)</sup> 復員の問題は、上記の国家経費削減の一部として行われた。なぜならば、当時人民解放軍は約五百万であり、しかも「空前の軍事行動が歴史においてまだみたこともない速度で進行」したため、「政府の軍事支出は、いままでみたことのないほど膨大なものとなつていた」からである。<sup>(14)</sup> チョーミン・リーとホリスターの計算によると、軍事支出は、二、八二七万元、財政支出の四一・五三パーセントを占めている。<sup>(15)</sup> それゆえ軍事費の削減による財政負担の軽減、そのための復員措置こそ、軍の緊急な任務の一つであつ

た。一九五〇年四月劉少奇は次のようにのべている。

「もしも戦争が終つて、金融・物価が完全に安定し、軍費・政費が大量に削減されたときには、国家が経済事情にたいして投じうる額がどれほどになるかは、想像にかたくない。またそれが経済を急速に回復発展させることは、少しも疑問のないところであろう……これは全国の最大多数の人民の利益である」<sup>(16)</sup>。

- (1) Allen S. Whiting, *China Crosses the Yalu*, 1960, Macmillan, Chap. II. 参考 John Gittings, *The Role of Chinese Army*, 1967, Oxford, chap. II. を参照。
- (2) 「新中国資料集成」第一卷五八九頁。
- (3) 同五八九頁。
- (4) 同五九〇頁。
- (5) 毛沢東「国家の財政経済状態の基本的好転のためにたたかえ」、『毛沢東戦後著作集』(一九五九年、三一書房) 八三頁。
- (6) 劉少奇「北京のメーデー祝賀幹部大会における講話」、『劉少奇主要著作集』(一九六〇年、三一書房) 第三卷二〇頁。
- (7) 同右。
- (8) (5) 八二頁。
- (9) 同右。
- (10) 毛沢東は「組織せよ」(一九三四年)のなかで「全部隊の一人びとりが戦うこともでき、大衆活動を行うこともでき、生産もできる」ことを要求した。これが「三大任務」である。選集第一巻。
- (11) (2) 五九二頁。
- (12) たとえば中共八大大会における譚政の發言(前掲『八大大会文獻』第二卷三四一頁)、蕭華「参加国家建設是人民解放軍的光荣任務」(『紅旗』一九六〇年第十五期)を参照。
- (13) (5) 八四頁。
- (14) 劉少奇「歯をくいしばつて困難をのりこえ、勝利をかためよう」、同『大衆組織の根本問題』(一九五五年、駁台社) 九〇頁。
- (15) Gittings, op. cit., p. 25.
- (16) (6) 二四一五頁。

## 三、当時の軍事政策(2)

中共政権成立当時人民解放軍のかかえていた任務が上記のようなものであつたならば、それ等の任務はその後のように遂行され、あるいはどこまで目的が達成されたのであろうか。

まずチベット・台湾の解放から検討してゆこう。

中華人民共和国が成立したとき、中共政権はチベットが歴史的にみても中華人民共和国の不可分の一部であることを宣言し、チベットにたいする帝国主義的侵略に警戒するとともに、チベット政府とチベット人民にたいして、共同綱領の民族政策により、チベットが中華人民共和国の一部として、地域自治を実施すべきことをよびかけた。<sup>(1)</sup>しかしダライ・ラマのチベット政府がこのよびかけにこたえなかつたので、一九五〇年夏人民解放軍の軍事行動が開始され、十月には昌都(チャムド)が陥落した。ダライ・ラマの国連安保理事会への提訴もあつたが、一九五一年五月三日チベットの和平解放弁法に関する協定(チベット協定)が、中共政府とダライ・ラマの間に結ばれ、チベットの解放は達成された。<sup>(2)</sup>

チベットの解放がそれほどの準備も行なわれることなく、かつ大きな抵抗もなく実現されたのに比べると、台湾解放には各種の困難が存在した。<sup>(3)</sup>なぜならば、人民解放軍には、大規模な上陸作戦の準備も経験もなかつたため、台湾および沿岸諸島の解放は、それまでの戦闘とは質的にまったく異なる新しい問題を提起したからであつた。一九五〇年二月、台湾解放の任務を負つていた第三野戦軍副司令粟裕は、その麾下の部下にたいして次のような演説を行なつた。

「私はまず第一に、南東海岸に沿つた諸島とくに台湾の解放がきわめて大きな問題であり、近代中国の歴史において最大の軍事行動を含むであろうことを、指摘しなければならぬ……十分な輸送力、適切な装備、十分な軍需品なくしては、台湾を占領することはできない。さらに台湾には、相当数の蔣介石の陸・海・空軍が、中国本土から退却したもつとも非妥協的な反動分子の一団とともに集結している。彼等は強力な要塞を建設し、防禦を周囲の海にたのんでいる……われわれは、これ等の困難にうちかつたための物質的技術的条件と

十分に整えたときのみ、この重大な軍事指令を迅速に遂行し、国民党残存兵力を徹底的に根絶することができるのである。<sup>(4)</sup>

一九四九年十月、中共軍は金門島を攻撃して、強固な国府軍の防禦のために退かざるをえなかつた。しかし翌五〇年四月十六日林彪指揮下の第四野戦軍の海南島上陸作戦は、馮白駒指揮下の約二万の軍隊が中共に寝返りしていたという事情もあつたが、同月二十三日には首都海口の陥落によつて成功した。さらに五月十八日には舟山列島が解放された。

中国本土から台湾への進撃は、主として海を渡つて攻撃するさいの兵站上の問題から延期されていたようであるが、台湾の政治的転覆の可能性も困難な上陸作戦を延期させた一因であつたかもしれない。<sup>(5)</sup>しかし上陸作戦は一九五〇年夏に予定されていたようである。たとえばアメリカの国防長官ルイス・ジョンソンは、のちに六月十日から二十四日までの間に、台湾海峡に配置された中共軍は四万から十五万六千人に増強された、と証言している。香港情報筋も、陳毅の第三野戦軍が台湾進攻にそなえて総司令部を厦門に進出させたこと、第四野戦軍が福建省沿岸地区に移動中であること、中共艦隊の準備状況から上陸作戦が迫つていることなどを伝えている。<sup>(6)</sup>

しかしながら、もしそのような台湾上陸作戦が予定されていたとしても、同年六月二十五日の未明に朝鮮戦争が突然勃発したこと、それにひき続いてアメリカが第七艦隊による台湾海峡の中立化を宣言したことによつて、台湾解放は事実上不可能となつてしまつた。このとき以後人民解放軍は、台湾解放の任務を達成するためには、強力なアメリカ軍をも相手にしなければならなくなつた。すなわち、台湾の解放は、中共の軍事力がアメリカ軍と対決するに十分なほど近代化されるまで、あるいは「アメリカ帝国主義」が全面的に後退するまで、<sup>(7)</sup>暗黙のうちに延期されたのである。

次に反革命勢力の鎮圧は、一九五〇年秋にはじまつた「抗美援朝運動」による民族主義感情の昂揚を基礎として、政権の安定強化をねらつて行なわれた。<sup>(8)</sup>同年十二月から開始された「反革命鎮圧運動」がそれである。当時羅瑞卿は、「解放のはじめには西南一地区だけでも蔣介石の残した特務が八万人、土匪は数十万あり、そのほか反動団体の幹部、国民党軍人、官吏中

反革命の立場を堅持するもの、反動的会道門の幹部、悪徳分子などすべて非常な数に達している」と報告していたが、のちに中共は、政権成立以来台湾を除いて、二百万以上の土匪を消滅させ、反革命分子に重大な打撃を与えたことを明らかにしている。<sup>(9)</sup>

一九四九年十二月五日、軍事委員会は、一九五〇年度における軍隊の生産支援に関する指示を発し、全軍が生産建設に参加して、戦争で荒廃した傷あとをなおし、国家支出を削減し、財政経済の困難を克服し、人民の負担を軽減し、軍隊の生活を改善することを指令した。<sup>(10)</sup> 一九五〇年の生産支援の実態は軍区によつてさまざまであったが、たとえば華北では、主として水利建設に向けられ、河北平原の河川修復に三、四〇〇万労働日数が投入された。満州では、鉱山の採鉱、建築、橋梁、道路、鉄道の修築に、華中や華南では農業生産に投入された。しかし、台湾とチベット解放の準備にあたつていた東支那沿岸および西南軍区の一部では、生産支援は行なわれなかつたようである。そして朝鮮戦争への参戦以後、新疆を除いて、軍の生産支援に関するニュースはほとんどみられなくなつた。<sup>(11)</sup>

毛沢東が、財政支出大幅削減の一措置として軍事支出の削減を指令したのは、一九五〇年四月十三日の中央人民政府委員会第七次会议においてであつた。<sup>(12)</sup> 続いて毛は、同年六月の三中全会で復員を指示した。もとより復員措置は、軍事支出を削減することを目的としていたとはいへ、いまだ中国が完全に統一されていないこと、中国内外の「敵」からのたえざる脅威を十分に認識したうえで進められるべきものであつた。すなわち、国家の安全および国内の秩序を守りうる最低限度にまで軍隊の能力を削減するわけにはいかなかつたのである。毛沢東は次のようにのべている。

「台湾やチベットを解放し、国防を強化し、反革命を鎮圧するのに十分な力を保障することを条件として、人民解放軍は一九五〇年にはその一部分を復員させ、主力を保存するようにしなければならない。<sup>(13)</sup>」

この毛の指示にもとづいて、行政院と人民革命軍事委員会とが一九五〇年度の復員計画を審議しているとのニュースが六

月二十四日新華社から報道された。ところが、翌二十五日未明朝鮮戦争が突然勃発したため、この計画案は事実上実施されなかつたようである。<sup>(15)</sup>

以上検討したことから明らかなように、中共政権が成立した時期においては、国内の再建が軍の近代化よりも優先した。軍の内部においても、生産支援や復員が近代化措置に優先していた。そこで、このような平和建設への方向の保証となつた中ソ同盟との関係について、簡単にのべておきたい。一九五〇年のメーデーでの演説で、劉少奇は、国家建設と平和環境の関係を次のように論じている。

「戦争がおわり、全国を統一したのちのわれわれには、平和的な環境のなかで経済建設をおこなうことが、さしせまつた必要となる」<sup>(16)</sup>。  
中華人民共和国が成立したのは、全世界にわたつて冷戦が尖鋭化していた時期である。それでは、アメリカ帝国主義の脅威が強く感じられている条件のもとで、中共は国家の安全保障をどのように考えたのであろうか。いかにして「平和な環境」を確保しようとしたのであろうか。

国防すなわち国家安全保障政策の目的は、他の独立国家から起きる脅威にたいして、その国家の領土を守り、政治・社会・経済の諸制度の安全はもとより、人民の生命、財産を保護防衛することにある。それゆえ、安全保障の基本となるべきものは、他国の侵略に対抗するにたる軍事力を保持することであるが、それにはまた、その国の採用する外交政策も重要な関係をもっているのである。

近代的な国防軍をもつていない中共がこの問題にたいして下した回答は、いうまでもなく「中ソ同盟条約」の締結であつた。一九五〇年二月十四日モスクワで調印されたこの条約は、中ソ両国が「日本国または直接にもしくは間接に日本国と侵略行為について連合する他の国の侵略の繰返し、および平和の侵害を防止するため、両国のなしうるすべての必要な措置を共同してとることを約束する」<sup>(17)</sup>ことによつて、中国の安全保障した。また九千キロに及ぶ中ソ国境の安全が保障されて、

中国は後方からの侵略の脅威を除去することができたのである。

中ソ同盟条約の締結にあつて、中共はソ連に重大な代償を払わざるをえなかつたし、<sup>(18)</sup>また過去におけるソ連の対中共政策にたいして中共が不満や不信感をいだいていたにしても、中ソ同盟条約は、中共がそうした譲歩を行なうにたるだけの代償すなわち安全および軍事的外交的及び経済的支援を与えたのである。毛沢東は次のように中ソ同盟の意義を説明している。

「中国とソ同盟という二つの偉大な国家が、友好同盟条約を基礎としてかくく団結していることによつて……(帝国主義が世界を支配していた時代が)永遠に終つてしまつた……われわれの敵はこうした点をみることができず、まだ中華人民共和国を、バカにし、世界を支配しようと思つている。だが同志のみなさん、わたくしはかれらの考え方が気狂じみており、ムダであり、けつしてその目的を達成しえないものと断定できる」<sup>(19)</sup>。

このようにソ連との同盟は、中共にとつてなにもものにもまして「価値ある」ものであり、中共が「平和な環境」のもとに経済建設に専心することを可能にした。毛沢東は次のようにのべている。

「偉大な歴史的意義をもつ新しい中ソ同盟条約の成立によつて、両国の友好関係がかたまり……われわれが思いのままに、急速に国内建設活動をすすめることができるようになった」<sup>(20)</sup>。

中共は、中ソ同盟による国家安全保障にもとづいて、当面国防建設——軍の近代化——よりも経済建設に重点をおいていた。すなわち、十分な経済力こそが強力な国防力の基礎であるとの基本的方針のもとに、長期的な国防建設が考えられていたのである。毛沢東は、「工業が存在しなければ、強固な国防も、人民の幸福も利益も、<sup>(21)</sup>国家の富強も存在しない」とのべたといわれるが、のちに李富春は毛のこの言葉を次のように敷衍している。

「強大な重工業をうちたててこそ……われわれは近代的な兵器を製造して、祖国をまもる戦士を武装させ、国防を一段と強化することができる」<sup>(22)</sup>。

こうして、中ソ同盟による国家安全保障にもとづいて、国防建設はどちらかといえばあとまわしにされ、ひたすら国内の

再建に専念すべきであるとの方針がとられた。ところが、一九五〇年六月二十五日未明突然勃発した朝鮮戦争は、中共がこの方針をとり続けることを不可能にしまったのである。

- (1) 新華社社論「外國が中国の領土——チベットを侵略することを断じて許さない」、「新中国資料集成」第二卷五六九—七一頁。
- (2) チベット解放については Gittings, op. cit., pp. 37-40 を参照。
- (3) 台湾解放の準備については Whiting, op. cit., pp. 20-2 及び Gittings, op. cit., pp. 40-4 を参照。
- (4) Whiting, op. cit., p. 21.
- (5) *Ibid.*, pp. 21-2.
- (6) *Ibid.*, p. 22.
- (7) Gittings, op. cit., pp. 42-3.
- (8) つれづれは Whiting, op. cit., p. 20. 及び Gittings, op. cit., pp. 32-7 参照。
- (9) 一九五一年十月一日付「人民日報」。
- (10) 一九五三年二月の中国人民政協会議における周恩来の政治報告、「人民中国」一九五三年六月号付録四頁。
- (11) Gittings, op. cit., p. 29.
- (12) 詳細については *Ibid.*, pp. 30-2.
- (13) 「毛主席指示財經工作重点」、「新華月報」第二卷第一期九九頁。
- (14) 毛沢東「国家の財政経済状態の基本的転のためにたたかえ」、前掲戦後著作集八六頁。
- (15) Gittings, op. cit., pp. 27-8.
- (16) 劉少奇「北京のメーデー祝賀幹部大会における講話」前掲著作集第三卷一九九頁。
- (17) 「ソヴェイト社会主義共和国連邦と中華人民共和国との間の友好、同盟及び相互援助に関する条約」第一条、中国政治経済総覧(昭和二十九年版)八六七頁。
- (18) ソ連は満州および新疆にいくつかの權益を確保した。それ等の問題については、たとえばヘンリー・ウェイ「中国とソ連」(昭和三十一年、日本外政学会第十三号参照)。
- (19) 毛沢東「人民政治協商会議第一期全国委員会第三回會議での開会の辞」、前掲戦後著作集一〇二頁。
- (20) 前掲戦後著作集八一頁。
- (21) 李富春「国民経済発展のための第一次五年計画についての報告」人民中国一九五五年第九号付録(1)一一頁。

朝鮮戦争と中国人民解放軍の近代化について

(22) 同右八頁。

## 第三章 朝鮮戦争の中共軍に及ぼした影響

## 一、中共軍の参戦

中国人民志願軍が朝鮮戦争に参戦したのは一九五〇年十月十五日、国連軍と交戦したのが二十五日（第一次攻撃戦）である。<sup>(1)</sup> その後の十一月末から十二月にかけての第二次攻撃戦で、志願軍は重要な戦果を収めていた。当時志願軍の総兵力は約三〇万、すなわち十月十三日または十四日から二十日までの間に林彪の指揮する第四野戦軍の三八、三九、四〇、四二軍、十二個師団が入鮮し、十月末までにさらに五〇、六六軍の二個軍、六個師団が加わつて計十八万からなる第十三集團軍を編成した。さらに十一月前半には第三野戦軍の二〇、二六、二七、三〇軍の四個軍、十二個師団が増強されて、第九集團軍を編成した。こうして十一月の第三週の末までに、第十三集團軍は米第八軍の正面に、また第九集團軍は米第十軍の正面にそれぞれ集結を完了していた。<sup>(2)</sup>

十一月二十四日、米軍は「戦争終結のための攻勢」を行なうため、西方戦線で第八軍が、東方戦線で第十軍が攻撃を開始した。これにたいして、共産軍は二十五日夜米第八軍と同第十軍の間の数十マイルの間隙をぬつて、韓国軍の背後に進出し、二十六日朝この韓国第二軍団を中心に全戦線で反撃を開始し、これを包囲分断した。韓国第二軍団は壊滅状態となり、米第八軍の右翼は包囲される危険に陥つた。予備の第一騎兵師団、ついでトルコ旅団、英二十七、同二十九旅団が投入されたが、中共軍は圧倒的に優勢な兵力をもつて、まず第八軍の右翼を包囲し、ついでその全正面に圧迫を加え、ついに二十七日には中央部を突破するにいたつた。こうして、朝鮮戦争を終結させ、「クリスマスは米本土で」という楽観的見通しのもとで開始された大攻勢は逆転し、各師団は後退しなくなつた。そして翌五十一年一月四日ソウルは共産軍によつ

て、ふたたび占領されたのである。<sup>(3)</sup>

人民志願軍が上記の第二次攻勢撃戦で採用した戦術は、事前に優勢な兵力を集中し、強力な敵が浸透するのを待つて、数的優位をもつて、これを包囲分断する奇襲作戦であつた。この戦術は、いうまでもなく、毛沢東が「中国革命の戦略問題」、「持久戦について」などの論文のなかで、明確に説明しているものである。すなわち毛沢東は、軍事指導者にとつて第一に必要なことは、「敵に主導権の放棄を強制し、同時に敵を受動的地位に立たせるよう努力する」ことであり、「その第一の、また主要なものは兵力の集中である」。<sup>(4)</sup> なぜならば、「戦略的防禦のなかで勝利をたたかいたることは、基本的には兵力の集中という一事にかかつている」<sup>(5)</sup> からである。毛はさらに次のようにのべている。

「敵の兵力は少ないが、強く（兵器および将兵の訓練度）、わが方の兵力は多いが、弱い（これも兵器および将兵の訓練程度だけをさすのであつて、士気をさすのではない）という点からして、戦役と戦闘上の作戦では、わが方はたんに多数をうち、外線から内線をうっただけでなく、さらに速決戦の方針をとるべきである。さらに速決戦を行うには、一般には駐止中の敵を撃つべきではなくて、運動中の敵を撃つべきである。わが方は敵の必ず通る通路のかたわらに兵をあらかじめ陰べいし、集結し、敵の運動のさいに乗じて突如前進し、包囲してこれを攻撃し、敵が手をくだすまもないうちに、迅速に戦闘をかたずけるのである。戦いが順調に行けば、全部が大部分か、もしくは一部分の敵を消滅できるし、そうでなくても敵に多くの死傷を与えることができる」。<sup>(6)</sup>

中国人民志願軍は、まさにこの戦術によつて、朝鮮の北部山岳地帯にあらかじめ優勢な兵力を集中し、国連軍の攻勢を待つて、突如奇襲して、これを包囲攻撃したのである。一九五〇年六月朝鮮人民軍（いわゆる北鮮軍）がソ連製の重火器の援護のもとで、T34戦車を先頭に南進したのに比べ、ここで戦つた人民志願軍の大半は、国共内戦期に国府軍から捕獲したアメリカ製火器および日本軍の旧式火器で装備されていたにすぎなかつた。またほとんどの部隊は、朝鮮の任務につくまで生産活動に従事していた。彼等は、まさに毛沢東のいう兵器および訓練度における「弱い」立場にあつたが、しかし二十二万の国連軍にたいして、人民志願軍はすでに指摘したように、三十万という数的優位を保持してしたのである。<sup>(7)</sup>

人民志願軍の第二次攻撃戦は、マッカーサーが「われわれはいまやまったく新しい戦争に直面している」とのべたように、米軍に重大な影響を及ぼした。一九五〇年十二月事故死したウォーカー將軍に代つて新しく第八軍司令官となつたりリッジウェイは、第八軍の前線に到着したときの同軍の士気が「非常に憂慮すべき状況にまで低下している」ことを知つた、と次のように卒直にのべている。

「私には、わが軍が自信を失つてゐることが明らかにわかつた。私はCPに着いた瞬間それを感じとることができた。私は、それを彼等の目の色や足どりから読みとつた。私はそれを、彼等の指揮官達——軍曹から最高級者まで——の顔色を読むことによつて知つた。彼等は話しあふことをいやがり、話しに気乗り薄であつた。私は、彼等から情報を引き出さなければならなかつた。部隊には、士気が高揚している軍隊で見かける警戒心や攻撃意欲というものが少しもなかつた。彼等は攻撃意欲、士気、戦闘意欲を失つてしまつて、多数の基本的で不変な戦いの原則さえも忘れ去つてゐるかのように見受けられた。彼等は巡察しなければならないときに巡察しなかつた。敵の位置や兵力に関する知識は、全く不十分であつた」<sup>(8)</sup>。

抗日戦争および国共内戦において実証された毛沢東軍事思想の正しさ、中共軍の強さは、ふたたび証明されたのである。

(一) 中共の参戦意図については Allen Whiting, *China Crosses the Yalu: the Decision to Enter the Korean War*, 1960, Macmillan, Chap. VII. を参照。

(二) Roy E. Appleman, *U.S. Army in the Korean War: South to the Naktong, North to the Yalu*, Office of the Chief of Military History Department of the Army, Vol. 3, pp. 336-41.

(三) 本章における戦闘の記述は、主として次の著書によつてゐる。Korean—1950, Korean—1951—1953, Office of the Chief of Military History Department of the Army.

(四) 毛沢東「中国革命の戦略問題」毛沢東選集（新日本出版社版）第一卷三〇八頁。

(五) 同右三〇九頁。

(六) 毛沢東「持久戦について」、同右第二卷、一九二頁。

(七) これ等の問題については、本章第一節から第四節を参照。

(八) *Soldier: the Memory of Marter B. Ridgway, as told to Harold H. Martin*, pp. 21-2.

## 二、米軍の近代戦力の経験

一九五一年十一月末から十二月にかけて行なわれた第二次攻撃戦における人民志願軍のいちじるしい勝利は、「毛沢東軍事思想」の正しさをふたたび証明するとともに、志願軍が参戦にあつて、帝国主義侵略者を迅速かつ容易に朝鮮半島から追出すことができると思つた中共の楽観的見通しを裏付けるものであるかのようにみえた。しかしながら、この中国人民志願軍は、一九五一年に入ると、リッジウェイ指揮下の第八軍の近代的兵力——とくに機甲部隊と砲兵部隊および空軍の真の威力をはじめて経験することになつた。すなわち米軍は、共産軍の「人海戦術」にたいし、一月二十五日「サンダー・ボルド作戦」を開始し、続いて二月五日から「ラウンド・アップ作戦」、同二十一日「キラー作戦」をたて続けに指令して、間断なく「総進撃を行ない、敵を重要な陣地から追い出し、所在の敵部隊を撃破」しようとした。<sup>(1)</sup> これ等の作戦では、地上部隊の戦闘と航空部隊による支援が効果的に行なわれた。米陸軍の戦史は次のように書いている。

「第八軍の地上部隊が敵を開闊地に追い出すと、国連機がこれを捕捉して撃滅する。敵が拠点を強化するや、空襲を加えてこれを弱化する。もつとも重要な意義をもつていたのは、空軍によつて、共産軍の補給連絡線に損害を加えたことである。この攻撃は、敵の補給品の八〇パーセントが前線に到着するのを阻止しえた、と空軍の情報部は推定している……（米軍は）一名の敵ものがすまじと峰から峰、統制線から統制線へゆつくりと、注意深くかつ組織的に前進した。国連軍各支隊は毎日定められた距離を進撃した。戦車、口径50—4連（ヘーフ・トラック搭載多連装機関銃 および野砲が若干の高地にたいして掩護射撃を加え、その掩護のもとに、歩兵部隊が同地域を占領した。そして、次の調整前進開始までに、敵の各拠点を完全に掃蕩した<sup>(2)</sup>」。

それは文字通り「撃滅戦」であつた。当時UPの戦地報道員であつたポーツ記者は、総進撃が開始されたときの模様を次のように生々しく伝えている。

「一月二十五日、重装備の戦車——歩兵斥候がソウルの南方と東南方の十マイル幅の無人地帯を通過した。彼等は、猛烈かつ迅速に中共軍と北鮮軍の陣地に突入し、射撃し、後退し、無縁によつて砲兵と空軍の攻撃を誘導し、それからまた突入した……翌日機甲のより大き

な「殺し屋部隊」が出動し、その背後を大隊と連隊規模の歩兵部隊が前進し、敵の逆襲に備えて阻止陣地についた。戦車は中共の前哨線を突破して、背面から共産軍の陣地を射撃し、それから全速力で安全に後退した。阻止陣地は毎日前方に進められた。「第五空軍は全戦線にわたつて、血だらけのピクニックをした。地上攻撃が、壕をめぐらし偽装した共産軍のポケットを叩くと、F80シューティングスター1、F84サンダージェットとP51ムスタングが、その上にロケット、機関銃とナパームを打ちかけた。ムスタングは、……ナパーム襲撃による液体地獄のじゆうたんを敷いた」「空・地の協同が大いに改善されたために、地上電気操縦装置、前進地上部隊または航空観測軍が目標を発見すると、数分または数秒以内に、戦闘機がその上空に到着した」<sup>(3)</sup>。

これにたいする志願軍の反撃も激烈であつた。志願軍司令官彭徳懷は、一九五一年の建軍節における報告のなかで、志願軍の戦闘の様様を次のように説明している。

「志願軍のすべての指揮員および全戦闘員は、戦闘中において無比の勇敢さ、頑強さ、驚くべき刻苦耐乏の精神を発揮し、進攻中においては敵の砲火を冒していつさいの疲労と艱苦を忘れ、山をよじ登り、水を渡り、勇敢に前進し、防禦中においては敵の砲火爆撃をかえりみず終始沈着に陣地を死守し、敵を大量に殺傷した。すなわち、彼等は兵力の非常な懸隔下においても、危機に臨んで恐れず、頑強不屈、最後の一人になつても陣地を放棄しなかつた。多くの勇敢な負傷兵たちは、火線より退かず戦闘を継続した。多くの壮烈に戦死した烈士たちは、死に臨んでもなおその他の同志に向い、勇を奮つて前進し、侵略軍を撃破し、勝利をかちとれ」と激励した。志願軍の指揮員、戦闘員たちは、零下三〇度の厳寒裡に積雪数尺の高山上に、連続数昼夜も作戦を行なつた。また敵の砲火を冒して骨を刺すような冬の河を渡り、敵の防禦陣営を攻略した。また飢えに耐え、自己の戦闘任務を決然と完遂した」<sup>(4)</sup>。

共産軍が装備の劣勢さにもかかわらず、米軍の火力に耐えたのは、抗日戦争時期にすでに十分経験済みの坑道戦術を活用したからであつたといわれる。制空権を奪われ、敵の火力に圧倒される立場におかれた志願軍にとつて、地下にもぐる以外に残された手段はなかつたのである。<sup>(5)</sup>台湾の軍事雑誌は、朝鮮戦争における中共軍の戦術を研究して、次のように書いている。

「中共軍は坑道技術をおおいに重視し、作戦以外の時間はほとんど穴掘りをおこなひ、数マイルにおよぶ交通壕や深い掩蔽陣地を構築し

た。中共軍は一地を占領すると、ただちに施設工事にとりかかり、まずほふく壕を作つて陣地をかこみ、これを連繫して兵力の集結を便ならしめ、機銃掩体にはおおむね全部の銃手を收容することができるといふ<sup>(6)</sup>ようにした。

しかし志願軍の果敢な戦闘にもかかわらず、数週間にもわたる休む間もない激しい攻撃によつて、米軍は、「敵が反攻を準備する余裕を与えないように、これに間断なく圧力を加え、さらにその多くが東部戦線にあつた北朝鮮軍を中共軍から分離させる」目的で、三月七日「リッパ作戦」を行ない、同十五日京城を奪回し、共産軍を三十八度線以北に後退させた。志願軍が初期の戦闘で大勝利を収めた北部山岳地帯を除いて、朝鮮半島の地形がゲリラ戦争を行なう条件に適していないこともあつて、戦場をつねに流動状態においておこうとする志願軍の努力は結実しなかつた。とくに一九五一年四月から五月にかけて行なわれた中共軍の第四次および第五次戦闘あるいは春季攻勢は、米軍の近代兵器によつて潰滅的な打撃をこうむるこゝとになつた。

「ソウルを奪回し、国連軍を海に追いおとす」という平壤放送とともに、中国人民志願軍が第五次攻撃戦を開始したのは、四月二十二日夜、マッカーサー解任のニュースに世界の注目が集められていたときであつた。この攻撃には、三十三万七千余名の軍隊が参加したといわれた。志願軍は数十キロ前進してふたたび三十八度線を突破したものの、兵員の損耗がいちじろしく、結局後退せざるを得なかつた。米軍は三たび三十八度線をこえたが、境界線北方の鉄原—平康—金化を結ぶ三角地帯での戦闘は熾烈をきわめた。マッカーサーに代つて総司令官に就任したリッジウェイの戦略を踏襲したヴァン・フリート第八軍司令官が、「われわれは人でなく鉄と火力を消費しなければならぬ。私が一步一步歩くたびに砲弾の穴に足が入るほど多くの砲兵を使いたい<sup>(7)</sup>」と語つたように、この地域で両軍の撃ちあつた銃砲弾の量がおびただしかつたため、「鉄の三角」とよばれるようになった。共産側の死者は十万をこえたといわれる。その後戦線はほぼ現在の軍事境界線附近で膠着状態に陥り、一九五三年七月休戦協定が結ばれるまで、一進一退の凄惨な死闘がくり返されたのである。

- (1) Office of the Chief of Military History, Department of the Army, Korea: 1951-1953, pp. 122-3.
- (2) *Ibid.*, p. 125.
- (3) Rutherford M. Poats, *Decision in Korea*, New York, pp. 124-5.
- (4) 彭德懷「中国人民志願軍是不可戰勝的力量」、新華月報第四卷第四期七五六頁。
- (5) 若松重吾「中国人民解放軍」(昭和四三年、朝雲新聞社)一七三頁。
- (6) 同右。
- (7) R.F. Futrell, *The United States Air Forces in Korea: 1950-1953*, New York, 1956, p. 340.

### 三、近代戦争にたいする中共の認識の変化

一九五一年一月末の攻撃以来増強された米軍の重火力に直面して、中国人民志願軍は次のような事実を認識するにいたつた。

- (1) 米軍は近代兵器および機械化部隊で重要な軍事的優位を保持している。
- (2) 中国人民志願軍の兵器と戦術は不十分である。
- (3) 志願軍の何回かにわたる攻撃は決定的な結果をもたらさなかつた。
- (4) 志願軍は高い死傷率を出している。

このような認識は、兵士の間ばかりでなく指揮員の間にも広範にみられた。前記アレキサンダー・ジョージの研究によれば、この点についてとくに選ばれて調査された十八名の指揮官(その大部分は中隊幹部)は、一人を除いて、志願軍が戦争で期待されたほどの戦果をあげていなかつたことを認めている。彼等の発言から重要なものを次に引用してみよう。

「われわれがこの戦争に参加したとき、高級指揮官たちは、米軍を朝鮮から追い出して、三ヵ月で帰国するであろうといつた。しかし現在でさえ、われわれはその目的を達成できないばかりか、数回にわたつて嚴重な打撃を加えられた。このことから判断して、志願軍はそ

の指揮官が期待したほどには戦闘していないことは明白である<sup>(2)</sup>。

「彼等（高級指揮官―引用者）は、最初中国人民解放軍の最精鋭部隊——「鉄軍」と呼ばれる第四野戦軍の三八軍、三九軍、四〇軍を最前線に派遣した。多分彼等は、迅速な勝利をかちとるとの希望からそうしたのである。いまやそれ等の最精鋭部隊は絶滅させられるか、または絶滅に瀕している。このため、中国人民解放軍は第一野戦軍と第二野戦軍を代わりに派遣せざるをえなくなつた。このことから、人民解放軍がその指揮官が期待したように戦闘しなかつたことは明らかである、と私は考える。兵士たちは最初指揮官たちがいつたことを信じたが、いまでは兵士たちはそれを信じていない。指揮官たちは、兵士の訓練においてさえ非常に困難にぶつかつてゐることを知つた。これは人民解放軍が全般的にうまく戦闘してゐないこと、多くの死傷者を生んで、勝利にたいする確信が弱められてゐることに原因がある、と私は考える<sup>(3)</sup>。

右に引用した志願軍幹部の言葉は、中共がどのような見通しをもつて参戦したか、その見通しがその後どのような問題にぶつかつたかを明白にしてくれる。まず志願軍は、参戦にあつて、最精鋭部隊を派遣することによつて、迅速な勝利を確信していたのである。志願軍捕虜の調査によると、中共は志願軍に次のようなイデオロギー教化を行なつたのち、朝鮮に派遣した<sup>(4)</sup>。まず主要な教育目標として、

- (1) 人民解放軍は数的優位にある。
  - (2) 人民解放軍の戦術はすぐれている。
  - (3) 人民解放軍は米軍よりも勇敢であり、豊富な経験をつんでいる。——の三点が強調され、さらに次のような項目があげられた。(1)人民解放軍の兵器は量的にも質的にも十分である、(2)人民解放軍は朝鮮人民に支持されている、(3)人民解放軍は「民主主義（＝共産主義）諸国の支持をえている、(4)朝鮮戦争は「正義の戦争」であるから、人民解放軍は勝利する。
- 人民解放軍は強力であり、米軍が弱体であるということを、志願軍兵士がいかにかきたきこまれていたかについて、次にいくつかの例をあげてみよう。

「政治将校は……戦争で人民解放軍が勝利を達成するすばらしい見通しについて、人民解放軍が部隊の数および質において米軍のそれよりまさっていることについて、米軍部隊と比べるととき豊富な戦闘経験のゆえに人民解放軍が作戦および戦術においてすぐれていることについて……語った」<sup>(5)</sup>。

「前線においてさえ、彼等は米軍の戦術が非常に幼稚であるとわれわれにいつた……米軍部隊はうまいものを食べ、ぜい沢なものを着ているので、耐久力に欠け、戦争をいやがつている」<sup>(6)</sup>。

「現在朝鮮には五万の米軍が駐屯しているだけであり、その兵器はとくにすぐれているものではないことを考えると、われわれが朝鮮にしていることだけで、彼等を釜山まで敗走させ、さらには日本に逃げさせるであろう」<sup>(7)</sup>。

「政治将校は……われわれがこの戦争でなぜ勝利するか理由について、次のように話した。『中国は四億の人口をもっているので、われわれはわが軍を望み通りに拡大することができる。兵器の問題についても、われわれは米軍にうちかつだけの十分の兵器をもっている。われわれは、正義の軍隊であり、ロシアが指導する多数の民主主義国家によつて支持され、援助を与えられている』」<sup>(8)</sup>。

かつて抗日戦争および国共内戦で日本軍と蔣介石軍をうち破つたとき用いたと同じ兵器と戦術で、志願軍を朝鮮戦争に投入した中共は、それまでしらなかつた近代戦争をここではじめて経験したのである。前述した十八名の指揮官は、彼等が戦争で経験した主要な困難として、(1)米軍の空軍力、(2)米軍の機動力と火力、(3)地理と言葉をしらない外国で作戦を行なうことの難しさ、をあげている。

「朝鮮における主要な困難は、(1)食糧不足、(2)はき物の不足による凍傷、(3)兵器と弾薬が供給されないことによつて軍事作戦が制約されたこと、(4)われわれの軍事作戦が夜間だけに限定されたこと、であつた。これ等の困難を要約すると、それ等の困難は、われわれが空軍力を欠いているのと対照的に、敵が制空権を握っていることから生じたものであることがわかる」<sup>(9)</sup>。

「第一の困難は、われわれの兵器の火力が貧弱であるのにたいし、敵の火力が強力であるといふことであつた」<sup>(10)</sup>。  
弱体であると教えこまれてきた米軍の恐るべき火力を経験して、志願軍の戦闘士気は極度に低下した。

「われわれが(一九五〇年秋)鴨緑江を渡つたとき、人民解放軍の士気はすばらしいものであつた。しかしときがたつにつれて、近代航空機と野砲の両方で間断なく攻撃され、われわれは多くの死傷者をだした。その結果三十八度線に達したとき、われわれは士気を喪失し

はじめていた。現在では、人民解放軍は完全に士気を喪失してしまつてゐる。人民解放軍は現在戦闘を続ける勇氣を失つてゐる、といつてもいいすぎではない<sup>(11)</sup>。

「鴨緑江を渡つたのち増大する困難に直面したとき、兵士は士気を失つた。その程度は、彼等は逃亡することしか考えていないといつてもいいくらいひどいものであつた。黨員でさえも、その党歴の長くないものは戦闘をきらつた。黨員のなかの『積極的』な兵士を除いて、兵士の戦闘力は非常に貧弱であり、弱体であつた<sup>(12)</sup>」。

「私の考えでは、人民解放軍は将来、これまで以上によく戦闘することはできない。なぜならば、下級指揮員のはほとんどは勝利にたいする自信を失つてしまひ、また共產主義にたいする信念を動揺させているからである。彼等は、最新式の兵器と強力な火器をもつ米軍から巨大な打撃をうけた。その結果彼等は、殺されることに甘んじなければならなかつた……なぜにロシアは自ら戦わないのか、なぜ中国人だけが朝鮮で犠牲となるべきなのか。そのような死は無益である。兵士たちはこのように考えるようになった。ひとたび彼等の戦闘精神が減退すると、われわれはそれを保持することはできなくなり、そのためよい戦闘結果をほとんど期待できない<sup>(13)</sup>」。

志願軍が近代兵器および重火力を欠いていたことは、志願軍に重大な影響を与えた。主として一九五一年三月から四月の間に捕えられた約百名の捕虜の大半は、訓練と準備が十分であつたかという問いに否定的に答へてゐる<sup>(14)</sup>。さらに彼等は、この戦争がわりの悪い、無意味な戦争である、とみている。

「最新式の兵器と航空機で科学的に戦う米國を、人力だけで中国がうち破ることは、まったく不可能であると思う。われわれの兵器はほとんど旧式であり、とくにわれわれは沢山の重火器をもつていないし、航空機ももつていない<sup>(15)</sup>」。

「私自身の経験から判断して、人民解放軍の訓練と準備は、この朝鮮戦争を闘うには不適當であり、かつ不十分である……(中国で鐵道修築工事に従つて)間中、われわれは最新式の戦争を戦う訓練を決して行なわなかつた<sup>(16)</sup>」。

「われわれの訓練と準備は貧弱であつたと思う。われわれは人民解放軍で少しも軍事訓練をうけなかつた。われわれには戦闘経験がなかつた。われわれの兵器と装備の大半は旧式であつた。われわれには航空機、大砲および戦車といつた近代戦争には欠くことのできない兵器がなかつた。そのかわりに、われわれは人海戦術だけで戦つた。大変な数の兵士が犠牲となつた。それは、言葉では表わせないほど凄惨であつた<sup>(17)</sup>」。

「紅軍でわれわれは、旧式の戦術によつて訓練された。兵士は攻撃の兵器として使われることになつた。しかしこの訓練は、近代で科学的な兵器および戦術で武装された米軍に対してわれわれが戦うとき、まつたく役にたたなかつた」<sup>(18)</sup>。

一九五一年一月以降間断なく続けられた米軍の近代戦力による攻撃は、志願軍の作戦の妥当性に疑問を投げかけた。それはやがて、中共の軍事理論そのものの有効性にまで及んでゆくことになる。捕虜の調査は、次のような重大な事実を明らかにしている。

「朝鮮で米国との戦闘を経験したのち、中隊の司令員を含むすべての指揮官は、連隊指揮所での会合で、毛主席に次のような勧告をなすべきであると提案した。『敵が昼夜作戦でできるのに、われわれは種々の悪条件のもとで、夜間にも戦闘しなければならぬ。このような不利な条件は、航空機と大砲の増援によつてはじめて克服されうる。このような増援ができるかぎりすみやかに与えられることをわれわれは希望する』。このような忠告は一度ならず、会合があるたびに提案された。連隊長級の指揮官もわれわれの意見に同意し、この問題が解決されないかぎり彼等の作戦で勝利を期待できない、と感した……彼等（人民解放軍の指導部）は、敵の火力を人力の優位でうち破ろうとした。これは国民党に反対する戦争（内戦）の最後の段階で用いられた同じ戦術であつた。しかしこのような軍事思想はよくない、と私は考える……それは、中国の内戦では可能であつたが、近代的、科学的な戦争では不可能である、と私は思う。私のこうした見解は、人民解放軍のほとんどの下級指揮官および兵士が、あえて公表はしないが、いだいてる考へであつた」<sup>(19)</sup>。

「兵士の数的優位の手段で敵のすぐれた兵器にたいして勝利を獲得する原則は、敵の兵器における優位がそれほど大きくないときのみ保持されることができぬ。敵の圧倒的な兵器にたいして行なわれている現在の戦闘では、この原則は多くの死傷者と失敗を生むだけである……われわれの将校たちが、われわれも航空機、戦車、装甲車をもつといつていふことから判断して、彼等は、最新式の兵器で装備された米軍に立ち向う新しい方法をみつけないならぬことを知つていたにちがいない」<sup>(20)</sup>。

「人海 戦術は人力の優位で敵の火力を圧倒することによつて勝利をかちとる、と考へられている。現在の戦争における私の最初の経験から、私はこの戦術が何の価値ももつていないことを知つた。この戦術は人道的立場からみても認められることはできない。現実の戦闘では、それは人命の大量の喪失と敗北以外のなにももなかつた」<sup>(21)</sup>。

一九五一年の二月から三月にかけて朝鮮に入つた中国志願軍（主として第二野戦軍の十二軍、十五軍、六〇軍、第一野戦軍の六

三軍、六四軍、六五軍、第四野戦軍の(四七軍)の捕虜の調査によると、人民解放軍の指導部が、志願軍が直面している困難を認めざるをえなくなつたことが示唆されている。

「われわれが(中国から朝鮮に)出発する前に、上官はわれわれに次のように語つた。米軍部隊は機械化された兵器とすぐれた技能をもつていなければならない、米軍の航空機はわれわれに損害を加えることはできない。なぜならば、われわれ山間地域において、昼間でなく夜間に戦闘するからであり、また戦闘は金持ちの息子で、困難を経験したことのない、戦闘精神のきわめて弱い敵の歩兵と行なわれるからである」。

「われわれは、中国を離れる前に、第四野戦軍の戦闘経験の結果として朝鮮で学んだ軍事的教訓について、次のような話を聞かされた。  
(a) 敵の爆撃と砲撃は強力であり正確であるから、部隊が陣を占めるときには、兵士はそこに集結すべきでなく、陣地を守る一部の部隊を除いて、分散すべきである。(b) 敵部隊は近接戦をもつとも恐れているから、われわれはできるだけ接近するまで敵を攻撃すべきでない。  
(c) われわれはできるかぎり戦闘を夜間に限定するよう最大の努力をつくすべきである」。

「わが第二野戦軍第十八集團軍が朝鮮戦争に参戦したころ、われわれの高級指揮員は、われわれに次のようにいつた。制空権が敵の手中にあつたため、第四野戦軍兵士はこわくて十分戦えなかつたが、われわれは、少くともそのようなことを心配する必要はない。なぜならばロシアが歩兵の兵器と三千輛のトラックをわれわれに援助してくれたからである。…そしてもつと近い将来、(ロシアは——引用者)われわれを支援するために空軍と大砲を送つてくれるであらう」。

右の三つの引用からわかるように、中共は、志願軍が直面している困難を認めるとともに、それがもたらした部隊の士気の低下を救うために、近代兵器による部隊の支援を宣伝しはじめた。「きたる春季攻勢」「五月攻勢」には、志願軍は空軍と機械化部隊の支援をうけるであろうことが宣伝された。

「Hwangchoryong の戦闘以来、われわれの最高指揮官たちは、わが空軍と機械化部隊がまもなくやつてくる、といつもいつた」。

このような約束は部隊の士気を一時的には鼓舞したが、約束が実行されなかつたとき一段に深刻となつたようである。のちにソ連からの援助が現実となつても、兵士たちは容易に信用しなかつた、とある幹部は告白している(後述)。

それはともかく、こうして、いつのまにか、「人民解放軍の数的優位は敵のよりすぐれた兵器をうち破るであろう」というスローガンは、「人民解放軍はまもなくもつとすぐれた兵器をもつであろう」というスローガンにとつて代られていつた。<sup>(27)</sup>このスローガンの変化は、中共軍の軍事理論が朝鮮戦争で失敗したこと、朝鮮で勝利するには新しい軍事的基礎が築かれなければならないことを、中共自身が認めるようになったことを示唆するものである。その意味で、次にあげる捕虜の言葉は注目に値する。これ等の捕虜は志願軍の第四次戦闘（一九五一年四月）でとらえられたものである。

「われわれは、最初に朝鮮戦争に参戦したとき、一步一步攻撃と前進を続けることによつて、朝鮮から米軍を追い出す目的で戦つた。しかし最近では、彼等（政治将校）は次のようにいつた。人民解放軍の目的は都市や一片の土地を占領することではなく、できるだけ多くの死傷者を敵に与えて弱体化させ、勝利をうることであり、この理由から、たとえわれわれが鴨緑江まで撤退しなければならなくなつても、われわれが多くの敵を殺し、最終的な勝利をかちとることができるかぎり、問題ではない、と……はじめのうち（人民解放軍の）数的優位は勝利をかちとる直接的要因であると考えられたが、いまではそれは、勝利をかちとるのに必要な軍事技術を学習し、近代적裝備を整備する時間をうる手段であると考えられている」<sup>(28)</sup>。

「人民解放軍の軍事指導者はわれわれに次のようにのべた。この戦争でわれわれは、(a)米軍を徹底的に敗北させ、朝鮮から彼等を追い出すこと、(b)米軍をくり返し敗北させ、彼等に和平を望ませること、のいずれをも目的としている」<sup>(28)</sup>。

朝鮮戦争は、豊富な過去の経験をもつてしてもなんらの解決策を提供しえない近代戦争のもつ多種多様な問題に、中共軍指導者の関心を向けさせたのであり、また彼等がそれまで戦つていつも成功してきた戦略と戦術の欠陥を明白にした。朝鮮戦争から中共は、通常戦力の近代化の重要性、すなわち陣地戦をいられたとき、および優勢な火力と近代航空戦力に対抗したときの自己の劣勢を認識した。そして彼等は、近代的な軍隊と対決できるようになるためには、彼等の軍隊を徹底的に改造しなければならないということ、いやというほどたたきこまれた。一九五一年五月春季攻勢で大敗したのち、中共はソ連が六月二十三日提案した休戦をうけいれて政治交渉を進める一方、ソ連からの大量の軍事援助によりひたすら通常戦

力の近代化に専心することになる。しかし、上記の捕虜の言明は、中共がすでにそれ以前、すなわち春季攻勢を開始する以前から、戦争が長期戦となったことを認識して、戦争努力の新しい方向をさぐりはじめていたことを示唆している。

(1) Alexander L. George, *The Chinese Communist Army in Action: the Korean War and its Aftermath*, 1967, Columbia. この研究は、人民解放軍の基本的構成員である下士官および兵士にたいするインタビュー様式による聞き書きをもとづくものである。このような研究では当然資料の収集・処理・総合の過程で研究者の主観的または政治的態度が反映してくることは避けられない。そうした方法論上の困難があるが、公式文献からはしりえない「生の声」を聞くことができるという点で無視できない。

- (2) 第三野戦軍二十六軍小隊指揮官 *Ibid.*, 194-6.
- (3) 第四野戦軍第四十軍大隊 *Ibid.*, pp. 164-5.
- (4) *Ibid.*, pp. 157, 162.
- (5) 第三野戦軍二十六軍兵卒 *Ibid.*, p. 159.
- (6) 第三野戦軍二十軍兵卒 *Ibid.*, pp. 159-60.
- (7) 第四野戦軍付六十六軍大尉 *Ibid.*, p. 160.
- (8) 第四野戦軍四十軍兵卒 *Ibid.*, p. 160.
- (9) 第三野戦軍二十六軍軍曹 *Ibid.*, p. 165.
- (10) 第四野戦軍四十軍中隊政治科校 *Ibid.*, p. 165.
- (11) 一九五一年三月十二日捕虜となつた第四野戦軍五十軍兵卒 *Ibid.*, p. 166.
- (12) 一九五一年四月二十四日捕虜となつた第一野戦軍六十四軍小隊指揮官 *Ibid.*, p. 166.
- (13) 一九五一年三月十日捕虜となつた第四野戦軍四十軍中隊政治科校 *Ibid.*, p. 167.
- (14) *Ibid.*, p. 169.
- (15) 第四野戦軍第四十軍班長・党員 *Ibid.*, p. 169.
- (16) 一九五一年入鮮した第一野戦軍六十四軍大隊長党員 *Ibid.*, p. 169.
- (17) 第四野戦軍四十二軍兵卒 *Ibid.*, pp. 169-70.
- (18) 第四野戦軍兵卒、元国府軍兵士 *Ibid.*, p. 170.
- (19) 第四野戦軍四十軍大隊政治科校で中隊政治科校に格下げされた兵卒 *Ibid.*, p. 174.
- (20) 第四野戦軍四十二軍兵卒、人民解放軍の老戦士 *Ibid.*, p. 174-5.

朝鮮戦争と中国人民解放軍の近代化について

- (21) 第四野戦軍四十軍班長、黨員 *Ibid.*, p. 175.
- (22) 一九五一年三月入鮮した第一野戦軍六十四軍小隊指揮官 *Ibid.*, p. 182.
- (23) 一九五一年三月入鮮した第一野戦軍六十五軍小隊指揮官 *Ibid.*, p. 182.
- (24) 一九五一年三月入鮮した第二野戦軍六十一軍中隊文化幹部 *Ibid.*, pp. 181-2.
- (25) *Ibid.*, p. 183.
- (26) *Ibid.*, p. 183.
- (27) *Ibid.*, p. 181.
- (28) 一九五一年四月二十四日捕虜となつた第四野戦軍四十軍大隊長、前中隊政治將校 *Ibid.*, p. 188.
- (29) 一九五一年四月二十三日捕虜となつた第一野戦軍六十四軍大隊長 *Ibid.*, p. 188.

#### 四、ソ連の軍事援助と武器献納運動

前節で依拠したアレキサンダー・ジョージの志願軍捕虜に関する研究が明らかにした一つの重要な結論は、志願軍がその初期の戦闘を行なうにさいして、近代兵器で装備されていなかったこと、中国自身当時近代兵器を提供する能力がなかったことから考えて、ソ連が中共に軍事援助を与えていなかったこと、ソ連が中共に大量の近代兵器を提供したのは一九五一年春の攻撃の失敗によつて志願軍が潰滅的打撃をこうむつたのちであつた、という驚くべき事実である。この事実は、前出のギティンズが朝鮮戦争に関する中共の公式文献の検討によつてえた結論<sup>(1)</sup>によつても、裏付けられている。以下ギティンズの研究を参考にしなが、他の若干の公式文献を使つて、この問題を解明してゆくことにする。

公式文献を検証してまず第一に注目される点は、一九五一年の建軍節以前の時期において、中共がソ連の支援について言及していないことである。たとえば、一九五〇年の建軍節スローガンおよび国慶節における解放軍総司令部命令には、台湾解放と朝鮮戦争反対の言葉はみられるが、解放軍の近代化およびソ連の軍事援助については一言もふれていない。<sup>(2)</sup>一九五一年二月二十三日のソ連建軍記念日付「人民日報」紙社説も、「ソ連の歩んだ道は、まさに中国人民の解放者である中国人民解

放軍が歩む道である……ソ連軍の豊富な経験を真剣に学習し、わが国の軍事力を強化せよ<sup>(3)</sup>」とのべただけで、ソ連の援助にはふれていない。

ソ連軍の援助に言及していないという点では、同年八月一日の建軍節における彭徳懐の報告も同様であるが、しかしこの報告には次のような重要な発言がみられる。

「人民志願軍は戦車をもつていなかったし、過去には空軍もなかった。少数の砲兵と歩兵の軽火器をもつていたにすぎなかつた<sup>(4)</sup>」。

「現在われわれの近代化された兵器は、いぜんとして多くの欠陥をもつている(が)、……この方面の状況も変化をとげつつある。人民志願軍はすでに相当強大な人民砲兵と人民空軍を建設しはじめている<sup>(5)</sup>」。

この彭の言葉は、直接ソ連とは言及していないが、ソ連からの軍事援助が到着して、志願軍が近代兵器で装備されはじめたことを示唆している。それゆえ公式発言が教えるところでは、ソ連の軍事援助が到着しはじめたのは、一九五一年三月以降ということになる。

しかし前記報告で彭が直接ソ連の軍事援助に言及しなかつたこと、および次にあげる同じ報告のなかの彭の説明から、ソ連の援助が中共を満足させるものではなかつたことが推測されるのである。すなわち彭は、朝鮮戦争において人民志願軍の「戦つて敗れざる」理由として、次の六つの要因を指摘した<sup>(6)</sup>。

- (1) 北鮮軍および中国人民志願軍の南鮮軍および米軍の侵略に対する戦争は、正義の戦争であること。
- (2) 志願軍は高度の政治的覚悟、愛国主義と国際主義の精神をもつていること。
- (3) 中国人民は、内外の敵との長期にわたる武装闘争で、劣つた兵器ですぐれた装備の敵を破る経験をつんできたこと。
- (4) 志願軍は全中国人民の支援をうけていること。
- (5) 志願軍は朝鮮からのすべての支援をうけていること。

(6) 志願軍は全世界のすべての平和愛好人民の援助と鼓舞をうけていること。

「全世界のすべての平和愛好人民の援助と鼓舞」に言及しながら、「ソ連の援助」はもとより「ソ連人民の支援」にふれない事実には、十分注目されなければならない。<sup>(7)</sup>

ソ連からの援助が到着しはじめたのが一九五一年三月以降であるという推測は、ジョージの捕虜調査からも立証される。それによると、志願軍が参戦した初期においては、部隊の宣伝でソ連の援助についてのべられることはほとんどなかった。<sup>(8)</sup>

言及されている場合でも、それは兄弟国あるいは同盟国としてのソ連の道義的精神的支援について語つた程度のものにすぎなかつた。<sup>(9)</sup>あるいは、戦況が思わしくなくなつたときには、ソ連は志願軍を見殺しにすることはないのであるとか、志願軍は航空機や大砲をもつていないが将来もつことができるであろう、といつたぐあいであつた。ソ連の参戦についてはまったく考えられていなかったようであり、またアメリカが原爆を使うのではないかとの一部からの恐怖にたいしては、ソ連も原爆をもつており、アメリカが使えばソ連も使うであろうと説明された。<sup>(10)</sup>

しかしながら、一九五一年三月と四月に朝鮮に入つた志願軍は、旧式の兵器ではなく、ソ連製の近代兵器——カービン銃、自動ライフル、重機関銃および軽機関銃で装備されていた。<sup>(11)</sup>一九五一年の春のはじめころまでに、多くの志願兵士たちは、満州と朝鮮との国境附近で、自分たちの航空機やパイロットをはじめめてみたのであつた。<sup>(12)</sup>ソ連からの援助についてのこのような具体的な根拠は、部隊の宣伝でなされた約束がいつわりでなかつたことを兵士たちに納得させるには十分であつた。

「部隊の兵士たちは、とくにわれわれがロシアの歩兵用兵器をえてからは、自分たちの指揮官が話すことを信用するようになった」。<sup>(13)</sup>

「はじめのうちは、兵士たちはそれ(ロシア)の援助の約束を簡単には信じなかつたが、中国から到着した増援軍が、飛行機、車輛、対空高射砲をみてきたと話したとき、指揮官あるいは政治将校がロシアの援助について自分たちに話したことをしだいに信じるようになった」<sup>(14)</sup>

だが実際の戦闘では、志願軍はいぜんとして空軍および機械化部隊の支援を欠いていた。おそらく、ソ連からの援助は到

着したものの、現実<sup>(15)</sup>にそれ等の近代兵器を操作できるようになるまでには、まだ相当の時間を必要としたのであろう。しかし近代兵器による支援という約束が実現されなかつたとき、指揮官たちは窮地に陥り、ロシアの空軍はなぜ中国の部隊を支援しないのかと兵士たちからきかれたとき、彼等は「まだその時機にいたつていない」と答えたり、また技術援助と教育がロシア人によつて中国人に与えられているとか述べざるをえなかつたのである。あるいは、ロシア人が満州で戦車部隊と砲兵の訓練を援助していることが言及された。このときの指揮官の心境を、ある捕虜は次のように描いている。

「政治将校たちは、ロシアの援助が人民解放軍にどのように、またどの程度与えられるかについては、述べなかつた。なぜならば、彼等は、将来それが実現されない場合、面子を失うことを恐れたからである」<sup>(16)</sup>。

以上のように公式文献および捕虜の調査から考えて、ソ連が近代兵器を志願軍に提供しただしたのは、一九五一年三月頃からであること、同年八月頃ではそれは中共を満足させるものではなかつたこと、が推測される。ところが同年秋になると、中共はにわか<sup>(17)</sup>に人民解放軍の近代化に言及しはじめるのである。すなわち一九五一年十月に開かれた中国人民政協会議第一回全国委員会第三次会議で、周恩来は次のように演説した。

「わが祖国と極東の平和を守るために、われわれは国防力をさらに強固にし増強せざるをえない。中国人民解放軍は勝利した光栄ある伝統の基盤の上に、真剣に学習し、各兵種建設を強化し、近代装備を充実し、編成、統一制度を改組し、訓練を強化し、規律を向上し、強大な近代的な国防軍を建設し完成するために奮闘しなければならぬ。わが国の生産は、国防力の強化に服さなければならない」<sup>(17)</sup>。

同じ会議で陳雲も次のようにのべている。

「アメリカ帝国主義がわが国の領土である台湾を占領し、朝鮮で武装侵略を行ない、わが大陸の国境の安全をおびやかしている。それゆえ、われわれは国防力を強化せざるをえないことを意味する。国を守り、人民を守るには、このような転換使用は完全に必要なことである」<sup>(18)</sup>。

私は本稿の第二章のおわりの個処で、中共は当面国防建設をあとまわしにして、国内建設に専心する方針をとつたとのべ

た。いまや中共は、その優先順位を変えたのである。国内建設にかわつて、国防建設が前線に強く打ち込まれたのであつた。そして同会議は十月二十四日「抗美援朝工作に関する決議」を採択して、その一環として次のような項目を掲げた。<sup>(18)</sup>

- (1) われわれの人力、物力および財力をひき続き動員し、朝鮮前線の中国人民志願軍と朝鮮人民軍を支援すること。
- (2) 愛国増産節約運動を大規模に展開し、抗美援朝と国家建設の力量を強化すること。
- (3) 武器献納運動を完成かつひき続き拡大すること。
- (4) 愛国公約運動を深化普及させること。

これ等の運動は、同じとき進められた「土地改革運動」、さらに翌五二年にはじめられる「三反五反運動」、などとともに、全中国を「抗美援朝」の熱狂的な大衆運動のなかに投入することになるが、本稿との関係から見ても無視できないものは「武器献納運動」である。

この運動は、一九五一年六月「国防を強化し、中国人民志願軍の支援を強化し、彼等をさらに強力に朝鮮人民軍に配合させ、アメリカの侵略強盗に打撃を与えることによつて、われわれの国家を守る」<sup>(20)</sup>ことを目的として、はじめられた。六月一日発せられた「飛行機・大砲献納に関する呼びかけ」は、朝鮮戦争における近代兵器の重要性を認めて、次のように主張している。

「中国人民志願軍と朝鮮人民軍の戦闘力は、いつさいの面で完全に敵を圧倒している。ただ一つの困難は、われわれの飛行機・大砲などの武器がいまだあまり多くないことである。わが勇敢善闘の志願軍がより少ない犠牲をもつて、より多くの敵を撃滅し、なるべくはやく戦争の勝利をかちとることができるようにするため、われわれはすみやかにさらに多くの飛行機・大砲・戦車・高射砲・対戦車砲などの武器を前線に供給しなければならない。われわれは全国各界の愛国同胞に向い、次のように建議する。諸君は、老若男女を問わず、すべて愛国的な生産増加、収入増加運動を展開し、新増加収入の一部ないし全部をもつて、飛行機・大砲などの武器を購入し、これ等を志願軍と解放軍に献納することによつて、彼等の威力を強化し、われわれの国防を強化しなければならない。各地の献納された飛行機、大

砲・戦車などには、献納単位の名前が冠せられ、光栄の記念とされるであろう<sup>(21)</sup>。

同年十月に開かれた前記人民政協会議における彭真の報告によると、「十月十八日までのわずか四カ月半の短期間に、彼等は二、六一八機の戦闘機に相当する金額、すなわち三兆九、二七〇億元の献金申込を行ない、その実際の納入額はすでに申込額の半分をこえ<sup>(22)</sup>ていた。そしてこの運動が開始されてから一年後の一九五二年六月には、献金総額は当時の人民幣で五兆五、六五〇億元に達したが、それは戦闘機一機を十五億元として計算すると三、七一〇機に換算できるものであつた<sup>(23)</sup>。この運動を進めた「中国人民保衛世界和平反米侵略委員会」は、六月二十四日上記の成果を報告するとともに、この運動の意義を次のようにのべた。

「過去一年来、全国人民武器献納を開始してから、中国人民志願軍はすでにりつばに実力を養い、日ましに強大な空軍を建設し、さらに火力を増強している。その結果、朝鮮戦場における双方の軍事実力の比は、さらに中国人民志願軍および朝鮮人民軍に有利な大きな変化をもたらしている。もし一年前に中国人民志願軍および朝鮮人民軍が敵をうつ上での困難が、飛行機・大砲などの不足にあつたとすれば、現在の情況はまつたくちがつている。中国人民志願軍および朝鮮人民軍の空軍および砲兵力が大いに増強されるならば、敵の重なる進攻を粉碎する見込は十分である。これはすなわち、中国人民志願軍と朝鮮人民軍は、すでに一步前進して敵の重なる新しい進攻能力を奪つているが、さらに一步前進するならば、われわれの反侵略闘争の最後の勝利は明らかである<sup>(24)</sup>」。

武器献納運動に関する文献は、人民解放軍の近代化に関して、次の二つの重要な事実を教えてくれる。一つは、一九五一年の春を転機として、中共が近代化兵器を重視する立場に変わつていつたことについて、本稿がこれまでに推論してきた考え方が正しいこと、いま一つは、ソ連の軍事援助が無償でなかつたことである。私達は先に、一九五一年の建軍節における彭徳懷の報告がソ連の援助に直接言及していないことに注目を向け、そのことはソ連の援助が中共を満足させるものではなかつたのではないかと推論した。おそらく中共の不満は、援助の量と質ばかりでなく、ソ連がその代償を要求したことにもあつたのである<sup>(25)</sup>。のちに中共は、中ソ論争の過程で、朝鮮戦争におけるソ連の軍事援助に関して次のような不満をのべて

いるが、これは右の事実をさしているのである。

「ソ連の対中国借款についていえば、そのうち最大の部分は、わが国がソ連から軍需物資を購入するために使ったものであることを指摘しておかなければなりません。これらの軍需物資の大部分は抗美援朝戦争に使い、消耗しました。抗美援朝戦争では、朝鮮人民の負担がもつとも重く、損失ももつとも大きかったのですが、この闘争のなかで、中国人民も大きな犠牲を払い、巨額の軍事費を支出しました。中国共産党はゆらいこれは中国人民の当然はたすべき国際主義的義務であり、ふいちようにあたいたいするものは何もない、と考えています。長いあいだ、わたくしたちは毎年ソ連のこれらの借款にたいして元金と利息を返済しており、それはわが国の対ソ輸出のなかでかなり大きな比重をしめています。いいかえれば、抗美援朝戦争のさい、中国に提供された軍需物資も、無償の援助ではなかつたのであります」<sup>(26)</sup>。

朝鮮戦争の期間を通じて、中共がソ連にたいして不満であつたことは、休戦の実現によつて帰国した彭徳懐の報告から十分うかがわれる。すなわち、彼は、志願軍が勝利をかちとつた根本的な力として五つの要因をあげたが、ここで彼ははじめて、「わが偉大な同盟国であるソ同盟の支持援助ときり離すことができない」<sup>(26)</sup>ことを指摘したのである。しかし彼の報告の全体を流れている基調は、一九五一年の建軍節の報告と同様、「侵略戦争に反対する朝鮮、中国人民の勝利」が「彼等の軍事装備がきわだつてかけ離れている条件のもとでかちとられたものである」<sup>(27)</sup>、という主張であつた。彭は次のように強調した。

「軍事準備が劣勢であつた朝鮮・中国人民部隊は、戦争中に敵の兵力を大量せん滅し、敵の軍事装備と軍事物資を大量消耗させた……朝鮮、中国人民部隊は、アメリカ帝国主義がたんなるみかけだおしにすぎず、彼等の侵略は完全のうち破りうるものであることを全世界に向つて証明した」<sup>(28)</sup>。

(1) John Gittings, *The Role of Chinese Army, 1967*, Oxford, Chap. 6.

(2) 蕭華「我們永遠在国防最前線」、新華月報第二卷第四期七二九—三〇頁。

(3) 「中国人民解放軍総部命令（一九五〇年十月一日）」、江一山編「中共軍事文獻彙編」（一九六五年、香港、友聊出版廠）四—五頁。

(4) 彭徳懐「中国人民志願軍是不可戰勝的力量」、新華月報第四卷第四期七五六頁。

- (5) 同右七五七頁、なお「慶祝建軍節口号」同右七五三頁も参照。
- (6) 同右七五六―七頁。
- (7) 同じときの朱徳の発言は、彭のそれとはかなり調子のちがったものであつた。すなわち朱徳は、慶祝大会での講話で次のようにべている。「わが軍は現在すでに一定数量の新しい装備をもち、各兵種を編成しているが、われわれは引き続きこれ等の兵種を強固にしなければならぬ。人民解放軍はかつては単一の陸軍にすぎず、基本的には歩兵作戦に依拠していたが、現在では各種の近代的技术装備をそなえた陸・海・空軍へと移行し敵の侵略に抵抗するときには各兵種の連合作戦を進めることができるようになってゐる。これは、わが建軍史上一つの歴史的な転換である。」同右七五五頁。
- (8) Alexander George, *op. cit.*, p. 185.
- (9) 公式の文献では、「この程度のことさへ言及されていない。」
- (10) George, *op. cit.*, p. 185.
- (11) *Ibid.*, pp. 185-6.
- (12) *Ibid.*, p. 186.
- (13) *Ibid.*, p. 186.
- (14) *Ibid.*, p. 186.
- (15) *Ibid.*, pp. 186-7.
- (16) *Ibid.*, p. 187.
- (17) 周恩来「政治報告」、新華月報一九五一年十一月号八頁。
- (18) 陳雲「關於經濟工作和財政工作的報告」同右一七一八頁。
- (19) 「關於抗美援朝工作的決議」、同右三三四頁。
- (20) 「捐獻飛機大砲的号召」、「偉大的抗美援朝」第一卷八八頁。
- (21) 同右。
- (22) 彭真「關於抗美援朝保家衛國運動的報告」、新華月報一九五一年十一月号一四頁。
- (23) 「中國人民抗美援朝總會關於全國人民捐獻武器運動的總括」、同右一九五二年七月号一三頁。
- (24) 同右一三四頁。
- (25) 「中國共產党中央委員会が一九六四年二月二十九日ソ連共產党中央委員会にあてた書簡」、北京周報第十九号一六一七頁。
- (26) 彭真「中國人民志願軍の抗美援朝運動についての報告」、人民中國、一九五三年第六号付録(2)一〇頁。
- (27) 同右四頁。
- (28) 同右五頁。

## 第四章 近代の中共軍の誕生

## 一、装備の近代化

ソ連の軍事援助に関して、中共とソ連の間にどのような問題が存在していたにしても、一九五一年の後半以降、休戦交渉がだらだら続いているあいだに、中共はソ連が提供した大量の近代兵器に依拠して、軍を再編成し再装備する迅速な努力をかさねた。砲兵、工兵、車輛兵、なかでも装甲兵が重点的に編成され、一九五一年後半から一九五二年にかけて、中国人民志願軍はもはや一九五〇年秋に鴨緑江を渡河した軽装備の軍隊ではなかつた。こうして志願軍の増大する戦闘力は、一九五三年七月二十七日の休戦成立まで、多くの局地的な戦闘で米軍に示されたのである。

たとえば、米陸軍の戦史は、一九五一年夏以降の戦闘で、近代兵器で装備された志願軍と交戦したこと、志願軍の砲火がしだいに「熾烈かつ正確」となつてきたことを記述している。いくつかの具体的な記述を次にあげてみよう。

「敵の攻撃行動の増加には、その砲兵力の増強が大いに与つていた。一九五一年七月には、敵は迫撃砲と砲兵の弾薬を推定八〇〇〇発射したが、一九五二年五月には、第八軍陣地に対して推定合計一〇万二〇〇〇発を発射した。そのうえ射撃の効果<sup>1)</sup>が向上した。中共軍・北鮮軍は一目標に入らないし十門の火砲を集中し、また対砲兵戦においても正確な射撃を行なう能力を示した。彼等は交互の砲で広い地域を射撃し、また小部隊でひんばんに移動した<sup>2)</sup>」。

「攻撃開始の前触れとして、中共軍は第八軍が戦闘開始以來うけた最大量の迫撃砲、砲兵火力をあげさせた。一九五二年十月七日には、一日で戦線の国連軍陣地に九万三〇〇〇発以上の砲弾が落下した。第八軍では、これ等の攻撃の間、敵は毎日迫撃砲および砲兵弾薬を、それぞれ二万四〇〇〇発以上消耗している<sup>3)</sup>と見積つた」。

「中共軍は、(一九五三年)三月最後の週に米第一軍団にたいして攻撃を再開した……二十三日夕方中共軍一個大隊が、砲兵および迫撃砲の火力支援のもとに、二六六高地西方斜面の陣地に突入した……翌二十四日朝米第七歩兵師団の一個大隊が逆襲し……戦闘は双方から熾烈な砲火のもとで午前中いつばい続いた。中共軍は頑強に陣地を固守し、米軍は攻撃をやめて南方斜面に後退した……二五五高地で

は、中共軍はもつと成功した。戦車と砲兵および迫撃砲の火力支援のもとに、中共軍は防塞を七〇〇ヤード後退させた<sup>(3)</sup>。

一方、中共空軍の発展は顕著であつた。一九五一年七月休戦会談がはじまつたとき、ウェイランドは、「わが国が国連軍の空軍力が中共空軍と同等もしくはそれ以上に維持されなければ、朝鮮戦争におけるわれわれの人命と金を消費したことはむだになる」と述べ、さらにもし休戦会談が失敗し、戦争が続くとしたならば、「国連軍作戦の成否は、中共空軍と極東空軍との間の戦いによつて決するであろう」と予言したが、同年十月には米空軍の制空権は危機にひんした。米空軍の戦史によると、同月間に米軍パイロットはのべ二五七三機の在空MIGをみた。そのうち二一六六機がすすんで米空軍機と交戦しようとした。報告された戦績は、三二機のMIGが撃破されたが、米空軍は七機のsare、五機のB29、二機のF4、一機のRF80を空中戦で喪失した。十月以前には、爆撃総隊はわずか六機を戦闘で失つただけであつた。しかも十月の最後の一週間に爆撃総隊は、対空砲火または戦闘機によつて五機を失い、他の八機に大損害をうけた。五五名のB29搭乗員が戦死または行方不明となり、一二名が負傷した<sup>(5)</sup>。

こうして中共は、「ほとんど一夜で世界の大家軍国の一つになつた」のである。米空軍の戦史によると、一九五二年六月、中共空軍は二二個飛行師団、飛行機総数一八三〇機、うちジェット戦闘機一〇〇〇機という兵力に達していた<sup>(6)</sup>。同じころ、中共空軍は、地上でコントロールする防空戦闘の技術を採用した。また七八六門の対空砲、一六七二門の自動砲、五〇〇個の探照灯が配置されて、防空体制も着実に整備されていつた<sup>(7)</sup>。

ソ連から提供された近代兵器によつて、中国人民志願軍を含む中国人民解放軍の近代化装備が着実に整備されていた一九五二年の建軍節に、人民解放軍の近代化がはじめて具体的かつ体系的に明らかにされた。すなわち、同記念集会において、総政治部副主任蕭華は、「中国人民戦争が全国的勝利をえたのち、人民解放軍は歴史的な転換をとげた」と次のように強調した。

「人民解放軍の任務は、帝國主義と国内反革命勢力の統治に反対して、人民民主主義國家の建設に奮闘することから、帝國主義のひき続く侵略と国内反革命の生き残りの破壊的陰謀に反対して、人民民主主義を強化し、祖国を守り、東方と世界の平和を守るために奮闘することに変わった。人民解放軍の建設も歴史的な転換をとげた。それは、強大な近代的な国防軍を建設して、わが軍をして既存の基礎の上に、近代的技術を完全に掌握する新しい段階に入らせることである。アメリカ帝國主義は朝鮮を侵略し、台湾を占領し、わが國の邊境を侵犯し、侵略戦争を拡大しようとたくらんでいる。このことは、われわれが近代化された國防部隊を積極的に建設することを必要とさせている。わが國の全国的な空前の統一、各種の改革と建設事業の巨大な進展もまた、われわれの近代化された國防軍の建設を必要条件として<sup>(8)</sup>している。」

このような基本的認識に立つて、蕭華は解放軍近代化の内容を詳細に説明した。それによると、近代化建設の基本的要求は、「近代的軍事科学技術を掌握し、近代的兵器と裝備の使用に熟達し、軍事規律を嚴格にし、各兵種の協同作戰を進める」ことである。この要求を充足するために、一方では解放軍の文化水準向上と指導幹部の養成、他方で軍の正規化が主要目標として掲げられた。すなわち蕭華は次のようにのべている。

「部隊の指揮員、戦闘員と各種工作員は、文化水準をたかめ、近代的國防軍の建設が要求している政治、軍事理論および技術に関する知識をすみやかに獲得しなければならない。」

「軍事科学と技術を掌握した指導幹部を計画的に準備し、養成するために、各種の正規の軍事学校と文化学校を設けなければならない。」<sup>(9)</sup>

「近代化建設に適応するために、指揮、制度、編成、規律を統一しなければならない。」

同じとき朱徳は、人民解放軍の近代化にあつて、ソ連軍をモデルとすべきことを強調した。

「わが軍の指揮員と戦闘員のすべては、スターリンの直接の指導下にある百戦百勝の偉大なソ連軍隊をモデルとして、たえず自己をたかめなければならない。」<sup>(10)</sup>

翌五三年になると、毛沢東のよびかけで「ソ連軍に学ぶ」運動が全軍で展開された。すなわち、一九五三年から開始された第一次五カ年計画を進めるにあつて、同年二月七日毛沢東は次のようにのべた。

「われわれは偉大な国家建設を進めようとしているが、われわれの眼前の工作は困難に満ちたものであり、われわれの経験は不十分であり、したがって真剣にソ連のすすんだ経験を学ばなければならない。共産党内、旧幹部、新幹部、技術者、知識人はもとより、労働者や農民にいたるまで、すべて誠心誠意ソ連に学ばなければならない。われわれは、全国的にソ連に学べという高潮をまき起こして、われわれの国家を建設しなければならない。<sup>(11)</sup>」

この毛のよびかけをうけて、二月二十二日ソ連軍建軍記念日に周恩来は、「ソ連に学べ」の意義を次のように論じた。

「今年から、中華人民共和国は大規模な計画的建設の時期に入った。国家建設工作をうまく行なうために、中国人民は毛沢東同志の指示にしたがって、ソ連の進んだ経験を虚心に学習し運用することが、われわれ国家建設工作の主要工作の一つであることをうけいれている。毛沢東同志のこの英明な号令のもとに、国家の大規模建設の工作与配合して、人民解放軍は最近真剣にソ連を学習する高潮をまき起こした。全軍は最大の決意をもつて、さらにいつそうソ連軍の学習に努力し、国防建設に努力し、近代技術を充実し、編成と制度を改造し、各種訓練を向上し、強大で近代化された国防軍建設のために奮闘している。ソ連の援助とソ連の進んだ経験に照らして、中国の国防建設は中国の経済建設と文化建設とを並行して、日一日と成功に向っている、と私は確信している。<sup>(12)</sup>」

かくて、一九五三年七月の朝鮮戦争の休戦成立以後、中国人民解放軍はいよいよ近代化軍隊の時代に入つてゆくのである。

- (1) Office of the Chief of Military History Department of the Army, Korea: 1951-1953, p. 156.
- (2) Ibid., p. 174.
- (3) Ibid., pp. 183-4.
- (4) R.F. Futrell, The United States Air Forces in Korea 1950-1953, New York, 1956, p. 370.
- (5) Ibid., p. 380.
- (6) Ibid., p. 471
- (7) Ibid., p. 473.
- (8) 蕭華「向着現代化躍進的中国人民解放軍」新華月報一九五二年八月号七頁。
- (9) 同右。

朝鮮戦争と中国人民解放軍の近代化について

四四 (一一五〇)

(10) 朱徳「中国人民解放軍的「二十五年」 同右六頁。

(11) 毛沢東「三つの重要指示」

(12) 「周恩来総理在慶祝蘇聯建軍三五周年、慰問駐旅順口地区蘇聯部隊大会上的講話」新華月報一九五三年三月号四七一八頁。

## 二、軍事組織の近代化

一九五三年冬、中共軍は軍事系統の党高級幹部会議を開いた。会議が開催されたことは、一九五六年の中共八大大会における総政治部副主任譚政の報告から知ることができるが、その具体的な内容、期間、参加者などはいつさい不明である。しかしながら、この会議が同年七月の朝鮮休戦後数カ月たつてから開かれていること、軍事系統の高級幹部が参加していることから判断して、解放軍が朝鮮戦争でうけた重要な経験が徹底的に検討され、解放軍の近代化・正規化が日程にのせられたことはほまちがいないと思われる。なぜならば、中共は一九五四年に入ると、人民解放軍を新しい時代にふさわしいものに改造する一種の措置をとっているからである。

一九五六年秋の中共八大大会で、総政治部副主任譚政が、人民解放軍の近代化は、「技術装備の改善からはじまり、それにともなつて軍隊における指揮、編成、訓練、制度などの面での一連の改革がおこつた」と報告しているように、朝鮮戦争中にはじまつた装備の近代化に続いて、一九五四年には組織の近代化がはじまつたのである。まず、一九五四年九月の第一期全国人民代表大会第一回会議で採択された憲法および「國務院組織法」にもとづいて、國務院に国防部が設置された。国防部の任務は、憲法第四十九条に國務院の職務の一つとして規定されている「武装力の建設」であり、人民解放軍総部とともに軍政および軍令の両面において、中共中央（中央軍事委員会）の決定を執行することにある<sup>(3)</sup>。また人民解放軍総部には、総參謀部、総政治部、総後勤部、訓練総監部、武装力量監察部、総幹部管理部、総財務部、総軍機部の幕僚機構、一〇の一級軍区と三つの直轄軍区、および海軍・空軍・装甲兵・砲兵・工程兵・鉄道兵・通信兵などの司令部がおかれ、統一的な軍

事指揮機構が整備された。<sup>(4)</sup>

上記のような軍事指揮機構に劣らず重要であつたのは、義務兵役制とくに階級制度の採用であつた。まず義務兵役制への準備は、はやくも一九五三年三月に兵役法起草委員会が設置されたときにはじまり、五四年十一月草案第一次原案を作成する一方、同じとき全国二十五の省と内蒙自治区で試験的にこれを実施した。それは、翌五五年二月、全国人民代表大會常務委員會第五回會議で審議修正されたのち、同年七月の全国人民代表大會第二回會議で正式に採択された。中共が義務兵役制を採用した理由は、予備兵力をたくわえることにあつた。前記五五年七月の全国人民代表大會で、同法草案を説明した彭徳懷は、次のように報告している。

「強大な武装力は、主として強大な現役兵と予備兵役との結びつきに依存する……義務兵役制を実施することによつて、わが国は年々強大な予備兵力を蓄えることができるようになる。大量の訓練された素質のある予備兵と十分な数量の予備役軍官があり、成長しつづめる社会主義国家工業の物質的保証があれば、われわれはいかなる敵の侵略も恐れることはない。帝国主義がいつたんわれわれにたいして侵略戦争を發動してくれば、われわれはこのような十分な基礎のうえに、すみやかに必要な軍隊を組織して、断固たる反撃を与え国家の安全を守ることができる」<sup>(5)</sup>。

中共は予備兵力をたくわえることによつて、膨大な軍隊を常時維持することなく、そこで節約された財力を経済建設に転用しようとした。彭は次のように論じている。

「強大な武装力は、平時に膨大な現役軍隊をもつことに依存するものではない。それは人民の生産と国家の建設にとつて不利なばかりでなく、軍事上の意義もかざられたものである……われわれは、平時においては現役軍隊の兵員数を適当にへらし、人力、財力を節約し、これを国家の社会主義工业化建設に集中し、国防の近代化のために強固な技術的基礎を築くことができる」<sup>(6)</sup>。

私達は、第二章で、中共は中華人民共和国成立当初、国内の再建とくに経済建設に優先順位を与えたこと、その方針は「強力な経済的基礎なくしては強力な国防はありえない」という毛沢東の考え方と基本的に一致するものであつた、という

ことを明らかにした。朝鮮戦争を終結させ、一九五三年から第一次五カ年計画を開始した中共は、ふたたび経済建設に重点をおく方針にもどりはじめたのである。それゆえ、「定期的な兵員の徴集と除隊の制度がないために、強大な訓練をうけた予備兵力を蓄えることが不便」な志願兵制度は、もはや中共の「当面の要求に適しなくなつた」のにたいし、義務兵役制の実施は、「近代的な国防建設に適し」ているばかりか、「過渡期の総任務において不可欠な任務」でもあつたのである。

兵役法が制定される五ヶ月前の一九五五年二月、「軍官服務条例」が公布された。この条例の最大の意義は、人民解放軍にはじめて厳格な階級制度ができたことであつた。いつたい、近代兵器で装備された近代的軍隊は、高度の組織性と規律性をもつ近代的な軍事指揮機構だけでなく、現実にそれ等の装備や機構を操作する専門的な軍事技術および軍事組織能力をもつ多数の将校、すなわち職業的な「将校団」なくしては運用されえない。革命時代には、部隊は分散しており、作戦も装備も単純であり、兵種も多くなか、さらに志願兵からなつていた。将兵も長期間同じところにおり、辛苦をとともにわかちあつた。それゆえ全国的な統一制度はなかつたし、将校団あるいは階級制度といつた特別の組織は必要とされなかつたのである。これに対して、一九五五年九月三十日付「人民日報」社説は次のように論じている。

「全国的な人民政権がすでにうちたてられ、義務兵役制がすでに開始され、人民解放軍の編制装備も過去とは大いにちがつている。それゆえ階級制度を実施しなければならぬし、かつ実施する条件もそろつてゐる。……(階級制度が採用されはじめて——引用者)軍隊は装備を複雑化することができ、近代化した諸兵種の協同作戦を迅速に進めるといふ新しい条件と新しい要求のもとに、迅速に変化する状況に依拠して、勝利のうちに軍事任務を遂行し、祖国を守ることができる。」

中共は、階級制度の制度を、解放軍の近代化、正規化に不可欠の措置であつたと考えていたのである。さらに中共は、階級制度を採用することによつて、軍人に「榮譽」を与え、「不断のげげまし」にする手段として役立てようと考えていた。同日付「解放軍報」紙は、「崇高な榮譽」と題する社説を掲げて次のように論じた。

「階級制度と勲章授章は、国家と人民がわが軍に与える崇高な榮譽である。これは、わが軍の歴史的功績を表彰するためだけではなく、全軍を鼓舞し、責任感と名譽感をいつそう高めて、近代化革命を建設し、祖国の社会主義建設を守り、さらに多くの功勲をうちたてるためである」。

「近代化軍隊の建設は、軍隊が過去に比べてさらに高度の質量をもつことを要求している。軍官の質量は、軍隊の建設にたいして決定的な影響を与えるものである。近代化革命軍隊の軍官は、高度の軍事、政治素養をもつだけでなく、堅実な業務能力をもたなければならぬ。軍官職務条例は、階級授与の条件、榮進進級、待遇にいたるまで明確に規定している。これは軍官の昇級を不斷に鼓舞し、軍官の質量を高めることを可能にする……以上のべたことからわかるように、階級制度と勲章授章制度を実施する主要な目的は、わが軍の近代化建設をはやめることである」。

この日の「解放軍報」は、その第一面を費して解放軍の軍人に階級が授与されたことについての記事、および十人の元帥の顔写真をのせ、第二面には前記社説、勲章、褒賞に関する説明と並んで、朱徳に勲章、彭徳懐に階級を授与する毛沢東の写真掲載している。さらに注目すべきことは、前記五五年九月三十日付「人民日報」社説が、「階級制度を実施すると、将兵間、各級軍官の間に明瞭な区別が生まれ、このことは将兵間、上下間の親密な団結に影響を与えないであろうか」と白問したのち、「与えることはない」と次のように断言していることである。

「人民解放軍の階級制度は、旧軍隊の階級制度とは本質的に同じものではない。旧中国とすべての資本主義国家では、軍隊は反動が人民を支配し圧迫する道具であり、軍隊内部では将兵間に鋭い矛盾が存在している。軍官は兵士の圧迫者であるから、軍官と親密な団結をもつことは不可能であり、人民は反動軍隊を憎んでいる。しかし人民解放軍はそのようなものとは完全にちがう。人民解放軍は祖国を守り、侵略に抵抗し、反革命勢力を鎮圧し、人民政權を強固にし、人民の利益を守る道具である。人民解放軍の将兵・上下の間には階級利益の対立は存在しない。完全に一致している。いうまでもなく軍官も兵士も祖国と人民の利益を守り、社会主義建設を守るために共同して奮闘している。したがって、人民解放軍の軍官の階級は、決して軍官が兵士を圧迫し、上級が下級を圧迫してよいことを意味するものではない」。

しかしこのような中共の考えは、やがて近代化の進行とともにあまりにも樂觀的であつたことがわかつてくるのである。

そして一九五八年になると、解放軍内部に「ブルジョア軍事思想」「軍閥主義」が抬頭してきている、と階級制度が公然と攻撃されはじめるのである。同じことは、「唯武器論」あるいは「ソ連軍を機械的に模倣した」という批判についてもいえるのである。<sup>(11)</sup>

中共が装備の近代化すなわち近代兵器、近代的軍事技術の役割を軽視した証拠はない。それどころか、軍事面において政治的思想的要素Ⅱ「人」の要素により多くの重点がおかれた一九五八年の大躍進の時期においてさえ、中共は装備の近代化を強く説いている。たとえば、同年の建軍節に朱徳は「将来の戦争では、新式の技術装備の意義は、必ずずわめて大きく重視されるであろう」と説いているのである。また、同年八月十七日付「解放軍報」社説は次のように論じている。<sup>(12)</sup>

「われわれの今後の重要な敵は、高度に近代化された装備をもつアメリカ帝国主義という侵略的な軍隊である……近代化建設を無視したり、過小評価したりするどのような立場も、すべて誤りである」。<sup>(13)</sup>

中共は、近代兵器の重要性をはつきり認めているのである。中共にとつて批判されるべきは、近代兵器の重要性だけを強調して、「毛沢東軍事思想」の中核をなす「人」の要素を軽視ないし無視する立場であつた。

「ソ連軍に学べ」ということは、本稿で明らかにしたように、毛沢東のよびかけにこたえて進められたものであつた。装備はもとより、兵役制、階級制などの制度にいたるまですべて、中共はソ連をモデルとして学んだのである。そして当時中共は、この方針が正しいものであることをくり返し強調していた。たとえば、一九五六年の中共八全大会では次のように述べられていた。

「わが軍が近代化の第一歩をふみだすにあつて、ソ同盟軍のすべての進んだ経験について学び、これをすつかり自分のものにしようという要求を提出したのは正しいことであり、ここ数年來、われわれが学習であげた成果には非常に大きなものがある。いうまでもなく、ソ同盟の軍隊の進んだ経験は、やはりわが軍が今後学習しなければならぬ主な対象である。というのは、ソ同盟の軍隊はもつとも進んだ近代化された革命軍隊であり、その軍事科学はすぐれており、軍事技術は最高のものであり、近代化された軍隊の作戦指揮に関する経

験は豊富だからである。われわれが、ソ同盟の軍隊のすべての進んだ経験を学習することに努力すれば、手さぐりの過程をちぢめ、廻り道を少なくして、わが軍の近代化をすみやかにしとげることができるのである<sup>(14)</sup>。

装備の近代化あるいはソ連軍に学ぶとの方針が、突然「唯武器論」「単純な軍事的観点」または「教条主義」であると攻撃されるようになったのは、階級制度にたいする批判と同様一九五八年であつた。もとよりそれ以前においても、これ等の問題に関してそのような批判が行なわれなかつたわけではない。しかし、一九五八年以前の時期においては、軍の近代化およびソ連軍に学ぶことが、至上命令であつた<sup>(15)</sup>。すなわち、この時期においては、「戦争と軍事科学の発展に気がつかず、昔と同じようにただおとつた武器と単一の兵種と簡単な技術があれば戦いに勝てる」と思い、そのために技術の重要性を過小評価し、技術を高めることにとめるといふ中心的な任務を重要視しない<sup>(16)</sup>傾向はまちがいである。「遊撃時代の習癖」であると批判され、そのような「おごりたかぶつたり、ふるいやり方に満足したり、新しいものをうけいれるのをこぼんだり、ソ同盟について虚心に学ぼうとしない」傾向を矯正する闘争が進められたのである<sup>(17)</sup>。

(1) 前掲「八全大会文献」第二卷三三三頁。

(2) 同右三二〇頁。

(3) 若松重吾「中国人民解放軍」(昭和四三年朝雲新聞社)一八九頁。

(4) このほか、国家主席にたいする国防政策の諮問機関として「国防委員会」があるが、実質的な力をもっていないといわれている。同右一八六―七頁を参照。

(5) 彭德懷「關於中華人民共和國兵役法草案的報告」、人民日報一九五五年七月十七日付。

(6) 同右。

(7) 同右。

(8) 社論「現代化建設中の重要措置」、人民日報一九五五年九月三十日付。

(9) 社論「崇高的榮譽」、解放軍報一九五五年九月三十日付。

(10) (8)の社論。

(11) 社論「反対片面強調現代化」、解放軍報一九五八年八月十七日付、朱徳「人民軍隊、人民戦争」人民日報同年八月一日付など。この点については、平

松茂雄「大躍進と毛沢東軍事路線への回帰」、『アジア経済』一九六七年十二月号七四―七五、七七―七八頁を参照。

(12) 同右朱徳論文。

(13) 前掲解放軍報社論。

(14) 八全大会における彭徳懐の発言。前掲「八全大会文獻集」第一卷五三頁。

(15) 以上の点については(11)であげた平松論文を参照。

(16) 八全大会における譚政の発言。「八全大会文獻集」第三卷三一九頁。

(17) 同右三二二頁、なお羅榮桓「継統發揚我軍的光榮傳統」、人民日報一九五五年八月一日付参照。

## 第五章 結言——「紅と專」の矛盾の発生

朝鮮戦争を契機として、人民解放軍の近代化は驚くべきテンポで進行し、一九五〇年代中葉には解放軍の面貌は一変した。しかしそれと同時に、解放軍内部に中共のいわゆる「紅と專」の矛盾を生んだ。この矛盾は、中共が人民解放軍の近代化をその「既存の土台の上に築きあげ」<sup>(1)</sup>ようとしているところから生まれている。解放軍の近代化についての中共の考え方は、一九五六年の中共八全大会における譚政の報告のなかによく現われている。

「近代的軍隊の建設は、人民の軍隊であるという特徴を変えることができない……近代化そのものには階級性がないのであつて、近代化ということとは人民の軍隊にもあり、ブルジョア軍隊にもある。軍隊の装備と編成からいえば、双方ともたいした違いはない。軍隊内部の多くの制度・内務礼式、指揮系統なども表面上からみれば、だいたいにおいて似たようなものである。違つていところは、これらの制度や形式のなかにもらわれている異なつた内容と異なつた政治的關係である。われわれの軍隊を例にとつていえば、そのおもな特徴は、すなわちマルクス・レーニン主義の革命精神の教育であり、それはすなわち將兵一致、軍民一致、友軍との一致の原則であり、すなわち党の指導と革命的政治工作などである」。

人民解放軍の近代化は、それが確固たる政治的思想的基盤の上に築かれてはじめて価値がある、とされているのである。同じとき彭徳懐も次のように説いていた。

「これまで、わが軍の部隊の編成、任務、作戦対象などなんでもかわつたことがありますが、人民の軍隊の本質と人民につかえるという主旨は、いついかなる時もかわつたことはなく、ゆるいだけではない」<sup>(3)</sup>。

「わが軍の近代化、正規化が人民の軍隊としての本質をかえるものではけつしてない」<sup>(3)</sup>。これを要するに、軍の近代化は人民解放軍の革命的伝統と離れては存在できないのである。一九五八年八月には、この立場はもつとはつきり表明された。

「革命化は軍の基礎であり、本質である。近代化はその特殊な傾向であり、革命化に依存するものである。われわれは、近代化のために革命化を犠牲にできないばかりか、両者を同一レヴェルにおくことも、両者を並存させることもできない。もし革命化を軽視してもつばら近代化に集中するならば、われわれはわが軍の戦闘力をたかめることができなかりでなく、それどころかわが軍の革命的品格を弱め、<sup>(4)</sup>にせの虎<sup>(4)</sup>にしてしまうであらう」。

ここでいわれている「革命化」とは、いうまでもなく毛沢東軍事思想で武装された人民の軍隊としての本質を保持することをさす。それゆえ、「近代化された革命的軍隊」あるいは「革命的軍隊の近代化」という中共の表現は、右のような考え方をのべたものである。しかしながら、「革命化」と「近代化」を総合することはきわめて困難な課題である。なぜならば、人民解放軍の革命の本質と近代的軍隊の本質とは、もともとあいられない要素をもっているからである。したがって、近代化の進行とともに、「革命化」と「近代化」の間の矛盾は拡大再生産されてゆくのである。これがいわゆる「紅と專」の問題である。とくに人民解放軍の近代化は、必然的に「軍隊専門化」(military professionalism)の傾向を生み、党と軍の關係に緊張をもたらすことになつたという点で、党にとつて重大な問題となつた。なぜならば、共産主義国家においては、共産党はすべての権力を独占して、他の政治社会集団が独自の制度的実体をもつことを許さない傾向があるからである。なかでも軍隊は、ラスウェルのがべているように「暴力の管理者」であるがゆえに、党にとつては「潜在的な挑戦者」となる危険性はつねに存在している。党は軍の「ボナパルト化」を恐れている<sup>(5)</sup>。そのことは、軍人の相当部分が黨員または青年団員

であるという事実にもかかわらず、そうなのである。ブルジェジンスキー教授は、ソ連における党軍関係について次のように述べている。

「ソ連政府は、長い間軍の戦闘力を不当に弱めないように注意を払いながら、軍をその体制内に吸収しようと努めてきた。一九三〇年代の初期に、赤軍の近代化が精力的に推進された。そしてその組織は合理化され、「プロレタリアート革命」的な要素の一部は放棄された。ところがこれ等の措置は、政府にたいする軍の忠誠を確保するため、軍委員とくに幹部にたいする党の統制を強化しなければならぬという要請と衝突した」。

このように、共產主義国家における党軍関係の歴史は、「国家権力の唯一の保持者たる党と、権力の主要な手段の一つである軍隊との間に存在するある種の矛盾によつて生じた葛藤」に関する歴史である。<sup>(7)</sup> しかも中共の場合には、中共自身が軍隊を背景として党と軍が一体となつて成長してきたという点で、独自の性格をもつていたのであるから、そこにおいては、党と軍の関係すなわち党の軍にたいするコントロールは、特別に重要な意味をもつていたのである。

人民解放軍の近代化過程において、なぜ「紅と專」の問題が発生してきたのか。それはどのような性格のものであつたか。それは、近代化の進展につれてどのように拡大再生産されたのか。党はそれらの矛盾をどのように認識し、いかに処理しようとしたのか。この問題と党軍関係とはどのようにからみあつているのか。<sup>(8)</sup> このような問題を究明することによつて、われわれは人民解放軍の近代化過程の研究をよりいっそう深めることができるといわなければならない。

(1) 中共八全大会における彭徳懐の発言。前掲『八全大会文献集』第二卷三五頁。

(2) 同大会における譚政の発言。同右第二卷三二七頁。

(3) 同右三二頁。

(4) 一九五八年八月一日付解放軍報社論。

(5) Roman Kolkowicz, *The Soviet Military and the Communist Party, 1967*, Princeton, pp. 11-5. 44 Carl J. Friedrich, *Dictatorship and Autocracy*, 1956. Praeger, p. 281. 參照。

- (6) Zbigniew K. Brzezinski, *The Permanent Purge: Politics in Soviet Totalitarianism*, 1956, Harvard, p. 76
- (7) Kolkovtzev, op. cit., p. 11.
- (8) 基本的なとらえ方については、前掲平松茂雄「大躍進と毛沢東軍事路線への回帰」、『アジア経済一九六七年十二月号および「中国における政治と軍事」』、中央公論昭和四三年八月号参照。